

【書 評】

カウツキー・レンナー・ゲゼル『『資本論』の読み方』（相田愼一訳） ぱる書房，2006，x+322頁

本書は、カール・カウツキー著『マルクスの経済学説』（1887年）、カール・レンナー著『カール・マルクスの経済学説』（1922年）、および、シルビオ・ゲゼル著『搾取とその原因、そしてそれとの闘争—私の資本理論とマルクスの資本理論との対決』（1922年）という、いずれもマルクスの『資本論』をめぐる著作を、訳者の相田愼一氏が一本にまとめたものである。いずれの著作も3人の著者の各人各様の『資本論』の読み方を提示している。カウツキーの著書と他の2著との間には出版年代に35年の開きがあり、この間、これらの著書のテーマをめぐる歴史的状況は大きく変化したし（エンゲルスによる『資本論』第3部の刊行、カウツキーによるマルクスの草稿類の研究と一部編集成果の刊行—とりわけ『剰余価値学説史』—、修正主義論争、第一次世界大戦とドイツのマルクス主義運動の分裂、ロシア革命と革命後の経過、など）、著者たち自身も様々な形でこの歴史的変動に関与した。これらの出来事が3つの著書の性格の相違の背景をなしていると思われる。

カウツキーの著書は、30歳代前半の著者がマルクス主義の国際的な理論的指導者としてマルクス亡き後のエンゲルスとベルンシュタインの協力と是認を得て、『資本論』第一部の内容をきわめて忠実に平易に解説したものであり、1887年の初版からドイツ語だけでも25版を重ねたとされる。さらに、少数民族言語を含む多数の外国語にも翻訳され、世紀転換期に育った多くのマルクス主義者たちに大きな影響を与えた。ドイツ語が読めても難解で膨大な『資本論』の現物に直接接することの困難な労働者や、そもそも『資本論』を自国語で読むことのできない多くの国の読者に、マルクスの経済学説を近づ

きやすいものにするうえで他に比肩するものがない役割を演じた。同じ時代にドイツ語で書かれた類書として、マルクス自身が校閲の労をとったヨハン・モスト『資本論入門』（1874年）、ローザ・ルクセンブルク『経済学入門』（1907年）を挙げることができるが、いずれもカウツキーの著書ほど長期にわたって広範囲の読者を得たとは思えない。

このカウツキーの著書はすでに昭和初期に高島素之訳『カウツキー資本論解説』（改造社、1927年）として日本にも紹介されており、相田愼もこれを参考にしたとのことである。実は、この著書は同じ相田氏によって『マルクスの経済学説—『資本論』入門』（丘書房、1999年）としてすでに一度翻訳刊行されている（今回は訳文に相当の手入れがなされている）。今回の訳は初版のみに基づいているが、丘書房版は著者カウツキーによって実質的な改訂の手が入れられた第8版（1903年）との照合が可能なように訳文が作成されており、しかも、巻末には15ページ以上におよぶ「訳者解説」が付されており、思想家・理論家としてのカウツキーの活動における本書の位置づけが試みられている。今回の訳書にはまったく言及されていないが、旧訳書と解説文は訳者がカウツキー研究者としての蘊蓄を傾けた貴重な資料となっており、特にカウツキーに興味をもたれる読者には参照に値すると思われる。

カウツキーは、自身がマルクスの草稿類のいわば遺産管理人のような立場にあって、マルクスの経済学研究の全貌とまではいかなくともかなり広い部分を見通すことができていたはずである。にもかかわらず彼の資本論解説は第一部「資本の生産過程」とりわけその中心をなす価

値論と剰余価値論にほとんどのスペースを充てている。第8版では第3部の一論点が僅かに扱われているが、それも剰余価値論とのかかわりを論じるためにすぎない。

いずれにしても、本書が流布していた時代から一世紀が経過した今日、その中にわれわれにとって『資本論』に対する新たな読みを発見することができることも、本書が意図したような『資本論』の入門書としての役割を現代の日本の読者に対して持ちうると思えない。本書の意義は、マルクス主義の歴史とりわけカウツキーの思想や時代を研究するための歴史的な資料というに留まるであろう。

本訳書のスペースの3/4近くをカウツキーの著書が占めており、他の二著を分量的には圧倒している。そのため本書の表題と中身にややアンバランスがあるように感じられる。これは特にレンナーの著書に当てはまる。30ページに満たないこのパンフレットは著者が党学校で行ったマルクスの経済学説についての入門講義が元になっている。基本的にマルクスの議論を踏襲する点ではカウツキーと同様であるが、カウツキーとは対照的に『資本論』の第二・第三部の理論領域（資本の流通と再生産、利潤の分割、階級闘争）に重点が置かれている。平易な解説のためか、カウツキー（さらにはエンゲルス）と同じく理論の展開に資本主義発達の歴史過程を重ね合わせるというスタイルがとられている。だが、全体として講義要綱に近い内容で各論点の十分な展開はなされていない。

以上の二人の著者とは対照的に、三人目のゲゼルは反マルクス主義の社会主義を標榜する。ゲゼルの名は一般には、ケインズが『一般理論』の中でスタンプ貨幣の提唱者として高い評価を与えたことで知られているが、最近では一時期盛んに議論された地域通貨の早期の提唱者としてその名が聞かれるようになった。しかし、少なくとも日本ではゲゼルの紹介や研究はごく最近にいたるまでほとんどなされておらず、訳者の相田氏自身がその近年における主要な担い手の一人となっている。

今回訳出された著作はゲゼルの講演原稿であ

り、彼の著述活動歴からすると主要な著作がすでに書かれた後の作品と思われる。『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』（1916年）がゲゼルの理論の集大成であろうが、訳出著作はその6年後に書かれている。1916年の著書はすでにその一部が本訳書と同じ版元の「ばる出版」から発行されている雑誌『自由経済研究』に相田氏により訳出・分載されている。いずれ近いうちに一書として刊行されるのであろうか。両著書の表題と主題、執筆時期、分量から推して、今回訳出された著書はゲゼルの「主著」の主要内容を簡潔に示したものとも思われる。そうだとすれば、ゲゼルの考えをより正確に把握するには1916年の著書に直接あたる必要があるであろう。

それはともかく、ゲゼルによれば、資本主義的搾取の源泉は、労働力商品の価値とこの商品の使用価値（労働）の生み出す価値との差（剰余価値）の取得にあるのではなく、一般の商品とは異なって持ち越し費用が事実上ゼロの貨幣そのものが、流通において商品に対して優位に立つことにある。そのため商品と貨幣は必ず不等価交換され、貨幣所有者は流通を通じて商品所有者を搾取するのである。この意味で貨幣は本源的に資本としての性格を持つ。だが、資本の増殖は貨幣の形で実現されなければならないとすると、商品を搾取して価値増加した商品となった貨幣は再び貨幣の形態をとらなければならない。そのとき逆方向のことが生じて今度は反対に搾取をされることにならないか。それはさておき、この搾取を廃絶するには貨幣に人為的に持ち越し費用をかけて（スタンプを押して減価させて）、商品と同じ立場に引き降ろしてやればよい。ゲゼルがブルードンとの思想的連続性を主張するゆえんである。

本書に収録された3篇は表題に示される共通性は有するものの、これらを束ねるべき相互関連は特になく、3篇はたまたま訳者の研究経過から集められたものと思われる。多様な『資本論』の読み方の一つの例として受取ればよいのであろう。

（竹永 進：大東文化大学）

【書 評】

池尾愛子『日本の経済学——20世紀における国際化の歴史』

名古屋大学出版会，2006，vii + 352 頁

本書のタイトルは『日本の経済学』であるが、本書はそのタイトルから一見想像されるような、他国の経済学者にはない、日本人の経済学者「固有」の経済学を扱ったものではない。本書の内容は、いわゆる新古典派経済学を中心とする海外の経済学、スタンダードな経済学の理論とその政策的帰結を、日本の経済学者が当初どのようにして受容・導入し、その後どのようにしてその発展に積極的に貢献していったのかというプロセスを丹念にたどったものである。

本書の内容は序章と終章を除くと、大きく二つに分けることが出来るように思う。ひとつは、第1章、第3章、第4章、第5章、第6章、第7章に代表されるように、日本の経済学者が、海外の経済理論（新古典派経済学、ケインズ経済学、および国際経済学）を当初どのように受容し、その後それにどのように貢献していったのかという問題を扱ったもの、そしてもうひとつは、第2章、第8章、第9章に代表されるように、日本の経済学者が、国際通貨制度や貿易摩擦などのより直接的な政策的課題にかかわる論争にどのようにコミットしていったのかという問題を扱ったものである。分量的には前者が後者を圧倒しており、また評者の関心もどちらかといえば前者により比重があることから、ここでは前者の問題を中心的に紹介していくことにしたい。

第3章では、新古典派経済学が日本に導入されたプロセスが詳細にたどられている。個人的に興味深かったのは、新古典派経済学が日本に導入されるに当たって当時の東京商科大学、現在の一橋大学の果たした決定的な役割である。じっさい、当時東京商科大学の教授であった福田徳三は、当時学生であった大塚金之助には

マーシャル、手塚寿郎にはゴッセン、中山伊知郎にはクルノーとワルラス、山田雄三にはチューネンを研究することを助言し、これらの弟子たちがきわめて優秀であったことによって、結果的に東京商科大学を新古典派経済学導入のメッカとすることになる。だが、皮肉なことに、福田は当初数理経済学にはきわめて冷淡であり、むしろ憎悪感すら抱いていたのだという。福田がいわば転向したのは、東京商科大学が購入したC・メンガーの蔵書に、数理経済学の書物や雑誌が豊富に含まれていたことがきっかけであった。また当時新古典派経済学のいわば実証研究を担い、新古典派経済学の日本への導入を後押ししたのは、農業経済学者であったという指摘も大変興味深かった。当時の農業経済学者の行った米穀をはじめとする農作物に対する計量経済学的な研究は、理論経済学の実証研究という役割を担うと同時に、後の安井琢磨をして消費者行動の分析すなわち需要の理論的基礎の研究に乗り出すきっかけを与えたのだという。

第4章では、一般均衡の安定性の問題の日本への導入および日本の経済学者のこの問題への貢献が扱われている。当初均衡の安定性の研究として最も有名であったのは、おそらくサミュエルソンの『経済分析の基礎』（に含まれた諸論文）とヒックスの『価値と資本』であろう。ここで興味深いことは、森嶋通夫と安井琢磨が、サミュエルソンやヒックスの扱わなかったリアプーノフ安定を経済学に導入するという研究を先駆的に行っていたということ、また森嶋や安井は、このアイディアを、海外の数理経済学の文献から学んだのではなく、森嶋はアンドロノフ・チャイキンの『摂動の理論』から、安井は

直接フランス語に翻訳されたリアブーノフの論文から、独自に学んでいたのだということである。そして両者の研究を大いに助けたのは、当時の京都帝国大学と東北帝国大学の数学者たちであったのだという。

第5章では、一般均衡の存在の問題の日本への導入および日本の経済学者のこの問題への貢献が扱われている。一般均衡の存在証明の問題が最初にウォルトによってその1年後にフォン・ノイマンによって発表・提出されたのは、K・メンガーのメンガーコロキウムであったことは比較的よく知られている。だが、このコロキウムに数学者の三村征雄、経済学者の水谷一雄、山田雄三が参加していたことは、評者は本書を読んで始めて知った。水谷はこの問題に関して論文を書いたり、ウォルトの論文を安井琢磨に渡していたのだという。ほとんど知られていない非常に興味深い事実である。

第6章では、ケインズの日本への導入の問題が扱われている。ここできわめて興味深いのは、日本においてケインズは、『貨幣論』や『一般理論』の出版のはるか以前から、極めてよく知られまたよく読まれていたという事実である。日本においては、『インドの通貨と金融』において金本位制に反対するケインズ、また『平和の経済的帰結』においてヴェルサイユ講和条約に反対するケインズは、きわめて有名であったのであり、その当時の日本からはケインズをうんざりさせるほど翻訳の許諾依頼が殺到していたのだという。もちろん後の『貨幣論』や『一般理論』はこのような比較的ジャーナリスティックな論文・書物ではなく、一部の専門的な経済学者にしか理解できないものである。だが、ケインズの経済に対する基本的な考え方が、このような専門的な著作以前によりジャーナリスティックな書き物を通じて日本にある程度浸透していたこと、場合によってはより積極的に活用されていたという事実は非常に興味深いものである。

このように、本書には、さまざまな経済理論

と日本人研究者との関わりという問題に関して、新しいまた非常に興味深く価値の高い情報が多数含まれている。ただ、評者がやや気になったのは、一般均衡解の存在証明と数学基礎論の関係に関する説明である。本書では、一般均衡解の存在証明にはブラウワーの不動点定理が用いられることから、ことこの問題に関する限り、数学の基礎に関するヒルベルトの形式主義とブラウワーの直感主義の対立はほとんど影響しなかったと述べられている。だが、評者の考えでは、このような見方はややミスリーディングなように思える。もちろん、現在のほとんどの数理経済学者は、数学の基礎などという問題、ましてや無限集合における排中律を採用すべきか否かなどという問題にはまったく無関心であろう。だが、アローやドブリューのインタビューなどから想像できるように、一般均衡理論が経験的な実在と対応しているかどうかではなく、まずは一般均衡解が実際に存在するかどうかを問わなければならないという問題意識そのものが、経験的な実在との関わりではなく、公理系や仮定相互の無矛盾性を重視するヒルベルト流の形式主義の所産であると考えられることは出来ないだろうか？ 実際、一般均衡の存在証明にほとんど関心を持たなかったヒックスやサミュエルソンとは異なり、この問題に精力的に取り組んだ多くの経済学者はもともと数学者であったこと、そしてこの当時の数学者にとってはヒルベルト流の形式主義はほぼ完全に浸透していたであろうことを考えれば、このような推測はそれなりの合理性を持ったものであるように思える。もちろんこのような議論は、本書の本旨からはいささか外れたものである。ただ、20世紀における経済学の国際化とは、ある意味では経済学が特定の国や特定の時代に依存しないような形になったということであり、かなりの程度数理化と同義であることを考えれば、一応考慮に入れておくべき問題であるように思う。

(荒川章義：九州大学)

大黒俊二『嘘と貪欲——西欧中世の商業・商人観』

名古屋大学出版会，2006，vi + 244 + 46 頁

この本の目標は、西欧中世における商業や商人への賤視から、近代での肯定への価値観の転換の過程を、いいかえれば「トマス的世界からスミス的世界への移り変わり」を、探求することにある。その過程は中世後期を中心にくっきりした線で明快に描かれて、この本は目標を達成するとともに、刺激的な成果を提供している。そのさいに利用される資料は、著者自身の適切な要約にしたがえば、第1に「スコラ学文献」、第2に説教、告解、図像などの「教化史料」、第3に書簡、証書、帳簿などの「商人文書」であり、こうした史料の性格にしたがった3部構成が採用されている。

序章「嘘と貪欲」で、歴史的な見通しがあたえられたのち、第1部「スコラ学文献から」第1章「徴利禁止の克服をめざして」において、「何をも求めずして貸せ」と命ずる聖書の章句（ルカ伝，3・35）とアリストテレスに由来する貨幣不妊説を根拠とする徴利（ウストラ）禁止の枠組みが、損害賠償（インテレスト）論と投資貸借論をつうじて空洞化にむかう方向が見定められる。近代的な利子論への接合を視野に入れて、単なる交換手段をこえた資本としての貨幣の機能の認識への転換点として、著者は13世紀に活動したフランチェスコ会修道士オリヴィ（Pierre de Jean Olivi）をとりあげ、第2章「石から種子へ」で「オリヴィにおいて、貨幣は石から種子となったのである」とのべる。第3章ではオリヴィの「公正価格と共通善」が検討され、続く第4章では、この本の主題の中心といえる、「清貧のパラドックス」の謎の解明が目指される。すなわちフランチェスコ会内部で、創設者の清貧の教えの厳守を主張し、商業的富の対極に身を置こうとするオリ

ヴィの思想のなかに商業擁護の立場が見出される理由はどこにあるか、という問いにたいして、著者は以下のような見解をしめす。オリヴィは、奢侈を批判し清貧を実践するため「貧しき使用」という原則をたてる。それを実践しようとするれば、『必要』が『余分』に転化する境目を確定しなければならず、その作業のなかで、経済認識が熟成してくる、というのである。

第2部「教化史料から」は、第5章「托鉢修道会と新説教」が、托鉢修道会の「説教専門家集団」としての側面に照明をあて、舞台を15世紀イタリアにうつした第6章「ベルナルディーノ・ダ・シエナと商業・商人観」では、説教史料の緻密な比較検討をつうじて、民衆教化という観点からなされた、危険な論点にかんする「自己検閲」のありさまがしめされる。第7章「ベルナルディーノ・ダ・フェルトレとモンテ・ディ・ピエタ」は、同じく15世紀に起源をもつモンテ・ディ・ピエタ（公益質屋）を対象とする。オリヴィの衣鉢をつぐフランチェスコ会厳修派の主導によって成立したモンテは、「キリスト教的隣人愛の精神にもとづく貧民救済組織」だが、その資金は、「余分」の用途を奢侈の悪徳から貧者への施しへと切り替えることで集積され、経営費用は借手から徴収するという基本的構造をもっていた。ここにあらわれた借手の「受益者負担」の容認は、利子の徴収にほかならず、徴利禁止の克服にむすびつく。

第3部「商人文書から」にはいと、第8章「為替と徴利」は、為替が、徴利の隠蔽手段としてたくみに利用されていた実態を、商業郵便の活用とむすびつけて、いきいきと描いている。「『必要と有益』から『完全なる商人へ』」と題さ

れた第9章では、商業や商人の存在意義が、道徳的積極性において強調される方向に変化していく過程が分析される。

「おわりに」で、著者は「二つの近代像」を提出する。ひとつは「18世紀のマンデヴィルとスミス」に代表される「貪欲そのものを経済活動の原動力として積極的に評価」するものであり、もうひとつは「清貧のパラドックス」をウェーバーのいうカルヴィニズムの禁欲倫理になぞらえて「禁欲や清貧という自己規律」の意図せざる結果として近代をとらえる方向性をしめしており、「これはスミスの近代とは大いに異なる近代像である」。

しかしマンデヴィルからスミスへといたる時期においても、カトリック教会において「徴利禁止論の伝統の重み」には根強いものがあった。わたくしは、著者の達成を前提に、その理由について、少し考えてみたい。

最初に、第2部の主題である民衆教化の観点から、徴利禁止の実践的な意味を確認しておく。貨幣貸付をふくむ貸借関係は、日常生活のなかで誰もが経験する、素朴な人間関係である。それゆえ貸借関係にかかわる事柄は、民衆教化にさいして格好の論点となると同時に、とりわけ教会にとっては、告解の場などで民衆に接する聖職者に道徳的判断の根拠を明示しておくことが必要であったと思われる。

貸借関係のうちでも、ここで問題となる貨幣貸付が、法的に貸借と区別された消費貸借(ムトゥム)とみなされるかぎり、その定義によって借手には同等同額の貨幣の返還義務が課されるのみである。したがって貸手による利息の請求そのものが不当な行為であるから、ひろく債権債務関係のなかで、著者がしめす損害賠償論が形成されたわけである。債権論の視角からは、貸手=債権者の権利保全が優越して、借手=債務者の姿はあまり目にはいらない。貸手にとっては、貸したものが戻ってくるか否かが最大の関心事であり、それを借手がどのように

使用するかは、直接に関知するところではない。著者の提示した投資貸借論の系譜においても、主役は出資者=貸手である。

しかしながら利子取得の正当化への出発点は、貸手の世界から借手の世界へ視野を転換するところにあつたと考えられる。借りた貨幣の用途には、都市や農村の貧民による貢租の支払や食糧の購入、商人のおこなう遠隔地取引、王侯貴族や高位聖職者の奢侈的消費などの類型が考えられ、これらを同列において論じることはいできない。それでも近代の利子論があつかうのは、貨幣が資本(典型的には生産資本)として使用される場面であり、ここでの主役は、貨幣の需要者=借手なのである。近代利子論は、貸手の利子取得の正当性をめぐる議論からはなれ、借手のえた利潤の分配の問題を取りあつかうようになる。

この本において、借手は、モンテ・ディ・ピエタの利用者として登場する。それゆえ著者が、現代の「貯蓄金庫」の起源であるモンテの設立に徴利禁止の克服への画期を見出したのは、偶然ではないといえる。さかのぼって清貧の教えは、貧民=借手の立場に身をよせるものだから、オーヴィの「清貧のパラドックス」は、ウェーバー的近代をみはるかす、ということができる。貧民が資本家へと成長するのである。だがそうなると、近代の利子論を組みこんだ、いいかえれば借手を主役とする「スミスの世界」は、かえって損害賠償論や投資貸借論の世界=貸手の世界と切断されることになりはしないであろうか。また著者はオーヴィの資本概念は、貨幣を資本として機能させようとする「『固い決意』が必要とされる」点をのぞけば「ほぼ今日の用法にかさなる」とのべるが、この1点は、カトリシズムの実践道徳の枢軸である自由意志の問題にかかわり、決してゆずれない一線であつたのではないか。

(堀田誠三：名古屋経済大学)

【書 評】

田中敏弘『アメリカ新古典派経済学の成立——J. B. クラーク研究』

名古屋大学出版会，2006，x + 414 頁

本書は、わが国における経済学史研究のなかで、相対的に「立ち遅れている」とされてきたアメリカ経済思想史研究をリードしてきた田中敏弘が、前著『アメリカの経済思想 — 建国期から現代まで』（名古屋大学出版会，2002）に続いてまとめたものである。通説史的な前著と違って、本書は固有生産力に基づく分配論の定式化で知られる J. B. クラークの思想と理論の体系を、歴史的背景への周到な目配の下に、学説史的に再構成したものである。

本書は、「人と業績」をまとめた短い「序章」、全8章からなる「第I部 クラーク経済学の形成と展開」、さらに全6章からなる「第II部 経済学史におけるクラークの位置」から成り立つ。「クラークの経済学体系」を学説史的に解明し、その特徴を、アメリカにとどまらず広く19世紀から20世紀における経済学の発展、つまり新古典派経済学の発展として位置付ける試みである。このクラーク研究は、コロンビア大学大学院在学時つまり45年前に遡るというから、マーシャル、ヴェブレン、H. ジョージ、S. N. パッテンや F. H. ギディングズなどとの比較検討という長年の緻密な作業の——原著だけでなく、手稿や手紙といった第一次資料を縦横に駆使した——見事な成果なのである。たとえば、第II部第12章から14章でたびたび言及される「クラーク・ギディングズ・ペーパー」は、関西学院大学に収蔵され、田中自身の解説を付して出版されているし、巻末の詳細な文献目録もまた今後の研究発展のための共有財産とならう重要な業績である。

その意味で、一般の経済思想史研究者にとって、むしろ「手紙」などの第一次資料にもとづく論文を収録した第II部に啓発される部分が

少なくなかろう。クラークとマーシャル、パッテン、ギディングズの間で交わされた書簡の中に、世紀転換期における「経済学の可能性と限界」への深い思索を見出すに違いない。

もとより、本書の貢献はこれに尽きない。第II部はあくまで第I部の補完・拡充であろうから。以下 J. B. クラークの全体像を紹介しつつ、若干のコメントを加えることにしよう。

第I部の考察は、クラークにおける思想と理論の形成史的な発展過程の解明を基本に、いわゆる「クラーク問題」に対する田中の新解釈の立証に傾注されている。「クラーク問題」とは、いわゆる「アダム・スミス問題」に触発された「道徳・倫理」と「経済理論」との対立・融合をめぐる問題のことで、すでに国際的な論争を経て定着していると言ってよい。かいつまんで言えば、若い時期のクラークはキリスト教社会主義者として「自由競争を否定し、協同組合体制」を理想とするようなラディカルな思想の持ち主であったのに、固有生産力的分配論の確立を契機に、すなわち J. スティグラーが言う意味での経済学者（経済理論家）に成長して以降、彼は資本主義的体制における分配的公正と効率性の上昇を「有効競争」つまり「競争」の効果的な管理によって実現すべきである、という W. ウィルソン流の新自由主義＝自由を守るための国家的介入と管理思想の提唱・弁護者へと「根本的に変化した」、というのが田中の新しい主張・解釈である。つまり、J. ドーフマンや J. M. クラーク、最近では J. F. ヘンリーのような通説的な理解は、この初期から後期におけるクラークの思想の発展は、若い時期の理想主義的で道徳的な社会改革思想から、成熟した理論家にふさわしい資本主義社会＝自由主義社会にお

ける「自由と競争」の管理・統制の思想へという「力点の変化」に過ぎない、というものに留まっていたからである。

論証は成功したか。第I部におけるクラークの経済思想・経済理論の形成・展開過程の立ち入った考察と再構成をつうじて、読者に「根本的变化」説を納得させただろうか。

書評子の率直な感想は、問題提起にも考証にも大きな矛盾点は見当たらないから一応の「成功」であるが、論証の過程で説明の重複が多いこと、「競争組織」など不明確な概念が残存しているため「分かりにくい」というものである。19世紀末アメリカの急激な経済発展＝資本の集中・集積＝独占形成と労働組合運動の進展という社会的大変動の渦中で、経済学における「均衡」概念が、自然価格の形成過程や資源の移動過程をめぐる説明と密接不可分な古典派のそれから、資源や商品の需給一致状態やその成立条件をめぐる説明と密接不可分な新古典派のそれへと変わって行ったように、「自由競争」概念も、資本と労働の自由異動＝利潤率と賃金率（賃金の大きさ）平準化機構としてのそれから、「どの主体も価格を支配・決定できない」状態としてのそれに变化したという事実を前提とすれば、クラークが「固有生産力の理論」と分配論とを理論的に接合しようと苦心したことも、またその学説史的な意味も、より一般的な理論的枠組みの中で再構成できるだろう。現代理論では個々の経済主体の最適化仮説として定式化される議論を、クラークが「固有生産力的分配論」として定式化した理由と意義の「説得力」に富む新しい解釈が、欲しいのである。

さらに、そもそも『アメリカ新古典派経済学』というタイトルに含まれる「新古典派経済学」とは理論的にどのようなものであるのかが不明であるし（限界主義だけで十分だろうか）、それを「アメリカにおける」と特定した積極的な理由も、「トラストと独占形成」にかかわるとい

程度に留まっている。若い日のクラークが「競争」を否定しえたのは、あくまでも「理想的な競争」概念を保持していたからではなかったか、という疑問も生じてくる。すでに黒木亮が『アメリカ経済思想史研究会ニュースレター12号(2006)』11頁で明瞭に指摘したように、「価格と分配法則にかんする普遍的な性格を持つ」とクラークが言う「レント・システム」——世紀転換期英米の一部の経済学者、すなわち、マーシャル、J. A. ホブスン、クラークなどに特徴的な理論——としての資本主義体制のメカニズム分析と、「固有生産力」の理論や「分配論」が具体的にどのように結び付けられているのか、なお不分明なままに留まっている。

おそらく第I部の議論を「分かりにくい」ものにした最大の理由は、「形成史的」アプローチでありながら、実際には「競争」と「独占」というトピックの間に固有生産力の議論を挟み込んでしまったため、経済思想体系がもつ倫理的要素と理論的要素とが、「倫理的インプリケーション」とか「理論的インプリケーション」との「関連性」というきわめて曖昧な形で結び付けられてしまい、結果的に、「初期と後期」にクラーク自身がどのような「体系から体系」へと「根本的に变化した」のかどうかを、「倫理」としても「理論」としても説明し切れていないことにあるだろう。*Social Justice without Socialism* (1914) を『社会主義によらない社会正義』と理解するのではなく、『社会主義を超えた社会正義』と解釈するほうが、前期の新自由主義者 J. B. クラークの思想と理論の特徴を、後期の新自由主義者、たとえば J. R. コモンズや J. M. ケインズのそれとの差異や共通性を含めてさらに明確にできたであろう。もとよりこれは、本書の欠陥というより、本書が照らし出した将来の課題であるが。

（高 哲男：九州産業大学）

【書 評】

森嶋通夫『森嶋通夫著作集』全14巻＋別巻 岩波書店，2004-2006

森嶋通夫(1923-2004)は、まぎれもなく、日本を代表するというよりは、20世紀の理論経済学・数理経済学の発展に目覚しい貢献をした、世界を代表する経済学者のひとりである。本著作集は、著者の重要な研究成果のほとんどすべてを網羅した、経済学者・森嶋通夫の学問的業績の集大成であり、以下のような15冊から成る(ただし、第5巻、第8巻および第11巻は、他の経済学者達との共同研究の成果である)。

第1巻 動学的経済理論、第2巻 均衡・安定・成長、第3巻 経済成長の理論、第4巻 資本と信用、第5巻 需要理論 実物と金融、第6巻 リカードの経済学、第7巻 マルクスの経済学、第8巻 価値・搾取・成長、第9巻 ワルラスの経済学、第10巻 ケインズの経済学、第11巻 計量経済モデルはどう作動するか、第12巻 近代社会の経済理論、第13巻 なぜ日本は「成功」したか?、第14巻 なぜ日本は行き詰ったか、別巻 自伝・略年譜・著作目録。

本著作集は日本語で公刊されているが、収録されている論文や著作の大部分は、*Econometrica*, *Review of Economic Studies*, *Economic Journal*, *Metroeconomica*等の国際的な理論経済学・数理経済学の専門ジャーナルに掲載されたり、Oxford University PressやCambridge University Press等の学術出版社から出版されたりした、英語で書かれた論文や著書の日本語訳である。翻訳は、多くの場合、著者以外の日本人によってなされており、また、各巻の巻末には、それぞれの分野の日本人の専門家による詳細な解説が付されている。著者は、第2次大戦中の1942年に京都帝国大学経済学部に入學して、当時日本における最も独創的な経済学者・社会学者であった高田保馬と高田保

馬の弟子で当時新進気鋭の理論経済学者であった青山秀夫に師事した。兵役による学業の中断をはさんで終戦直後の1946年に京都帝国大学を卒業し、京都大学大学院特別研究生・助手・講師を経て1950年に27歳の若さで京都大学の助教授に就任したが、著者独特の正義感のゆえに学内の人間関係のトラブルに遭遇し、わずか1年後に大阪大学に転任した。大阪大学には1969年まで助教授および教授として在職し、理論経済学・数理経済学の旗手として世界的に活躍し、1964年には、わずか41歳で、日本人として初めてエコノメトリック・ソサエティー(国際計量経済学会)の会長に就任した(後に宇沢弘文が会長に就任している)。しかし、再び著者独特の正義感が災いして、大阪大学社会経済研究所における人間関係のトラブルに巻き込まれ、日本に見切りをつけてイギリスに渡った。エセックス大学の客員教授を経て、1970年に、ロビンズ、ヒックス、ハイエク、ラスキ(政治学者)、カルドア、フィリップス(フィリップス曲線の創始者)、ハーン等が在職したことがある名門ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の教授に就任し、1988年に定年を迎えるまでLSEに在職した。この間の様々な興味深いエピソードは、著者の自伝(別巻)で驚くほど率直かつ詳細に述べられている。特に印象的なのは、著者の研究の方向を決定づけた高田保馬と青山秀夫のエピソードである。著者は京都帝国大学入學時には社会学を志したのであるが、優れた社会学者でもあった高田保馬は、著者に社会学の研究を禁じ、若いうちは純粹経済学(理論経済学)の研究に専念することを命じたという。また、青山秀夫は、当時世界最先端の理論経済学の研究成果であったヒック

スの『価値と資本』(1939年)を徹底的に研究してその完全な数学化を試みるように薦めた。これらのエピソードは、それらが戦争中のことであることを想起すれば、驚嘆に値する。著者は2人の師の教えを忠実に守り、1950年に、わずか27歳にして、京都大学時代の研究成果をまとめた『動学的経済理論』(弘文堂)を出版したが、本著作集の第1巻に(多少の変更を加えて)収録されている本書こそ、青山秀夫の教えの完璧な実践であり、著者の理論経済学研究の原点である。線形および非線形の微分方程式を駆使して一般均衡の安定性、不安定性、循環的変動等を論じた本書は、ヒックス、サムエルソン、ランゲ等による当時の理論経済学研究の世界標準よりも数歩進んでおり、現在読んでも教えられることが多い。

本著作集の第2巻と第3巻は、1960年代における著者の大阪大学時代の研究成果の集大成であり、数理経済学の分野で著者が生み出した最良の成果であると同時に、『動学的経済理論』における問題意識の延長線上にある。1960年代の数理経済学の最先端のトピックであった多部門経済成長モデルや最適成長に関する「ターンパイク定理」を主題にしたこれらの2冊はいずれも、Oxford University Pressから出版された英文書の邦訳である。これらの2冊の出版は、ヒックスとの研究上の交流に多くを負っていることを、著者が自伝で明らかにしているが、フォン・ノイマンの多部門モデルの影響も顕著である。また、著者自らが明言していることであるが、当時大阪大学の同僚であった、東京大学数学科出身のもうひとりの世界的な数理経済学者である二階堂副包との交流も、著者の研究の前進に大きく貢献したことは、間違いない。

1970年代以降になると、著者は、マルクス、ワルラス、リカードウ、ケインズ、シュンペーター等の過去の偉大な経済学者の理論を、著者が得意とする数理経済学的手法を駆使して現代的な観点からモデル化する一連の研究に着手し

た。本著作集の第4巻および第6巻から第10巻までが、その成果である(第4巻は、シュンペーターの理論に関連づけることができる)。これらの著書の英語版は、第8巻以外は、いずれも、Cambridge University Pressから出版されている(第8巻は、カテフォレスとの共著としてMcGraw-Hillから出版されている)。これらの過去の経済学者の理論のモデル化にあたり、著者が大きな影響を受けたフォン・ノイマンの結合生産を含む多部門生産モデルが大きな役割を果たしているが、マルクス理論の数学化については、著者も明言しているように、著者の古くからの友人であった独創的な数理マルクス経済学者である置塩信雄の影響を無視することはできない。

晩年の著者は、数理経済学を音楽の独奏にたとえ、歴史学や社会学を融合させた、より総合的な「交響乐的経済学」を目指すようになったが、その実践の試みが、日本の経済学的・歴史的・社会的な分析を目指した本著作集の第13巻(初版1981年)と第14巻(初版2000年)である(1973年に初版が出版された第12巻は、その前触れとなる著作である)。これらの一連の著作は、興味深い洞察が随所に散りばめられているとはいえ、数理経済学や過去の経済学者の理論に関する著作に比べれば、完成度は低いといえよう。また、著者の歴史観(儒教の精神と日本資本主義の関係等)や著者の積極的な政策提言(たとえば、日本を衰退から救う「唯一の方法」として著者が提唱する「東アジア共同体」構想等)には、私は同意することができなかった。しかし、これらの著作と自伝は、経済学や数学の専門知識がなくても面白く読める書物であり、これらの著作なしには、著者の名声は、理論経済学・数理経済学の専門家集団を超えて広がることはなかったであろう。その意味で、これらの一連の著作は、著者の名を広く世間に普及させる役割を果たしたといえよう。

(浅田統一郎：中央大学)

【書 評】

Vincent Barnett: *A History of Russian Economic Thought*

London and New York: Routledge, 2005, xiv + 172 pp.

今、ロシア経済思想史の研究が活気づいている。長く無視されてきたこの分野において、最近十年間に出た主な研究書だけをとりあげても、次のようにすでに十冊を越えている（以下、出版年順）。

① バーネット『コンドラチェフと経済発展の動学』（1998年、英語）、② ズブチェンコ他編『ロシアの経済学者：19世紀-20世紀初頭』（1998年、露語）、③ アバルキン編『ロシアのアカデミー会員の経済学者』（1999年、露語）、④ コリツキー他『ロシアの亡命経済学者』（2000年、露語）、⑤ ツヴァイネルト『ロシア経済思想史』（2002年、独語）、⑥ アバルキン編『ロシア経済思想史論集』（2003年、露語）、⑦ 岡田『コンドラチェフ経済動学の体系』（2003年、邦語）、⑧ ツヴァイネルト、リニカー『ロシアにおけるヴェルナー・ゾンバルト』（2004年、独語）、⑨ ヤンセン『ドイツにおけるロシアの経済学者（1910-1933年）』（2004年、独語）、⑩ リーター他編『対話するドイツとロシアの経済学者：歴史的に見た知の移転』（2005年、独語）、⑪ 本書。このほか現在、バーネット、ツヴァイネルトの共同編集で英語論文集『ロシアの経済学』の出版も準備されている。

これらは、ソ連崩壊という新しい現実を共通の背景としながらも、様々な問題関心のもとでなされた研究の成果である。その中で本書の特徴は、最もコンパクトでありながらも最も包括的な点にある。著者バーネットは、ロシア研究では有名なバーミンガム大学ロシア東欧研究センターの研究者であり、高い評価を得た上記①を出して以降、精力的にロシアの経済学者に関する論文をヨーロッパの専門誌に発表してきた。本書は、これらの研究成果の「エッセンス」

をまとめたものである。

しかし、本書は単なる通史ではなく、次のような目的をもって書かれている。それは、長く忘れられていたロシアの経済学者を「復活」させ、ヨーロッパ経済思想史に「再統合」し、そこでのロシア人学者の「真の貢献」を明らかにする、という目的である。そのため著者は、ロシア経済学の最盛期に焦点を当て、最も独創的な経済学者を中心に検討を進めている。著者の言う「黄金時代」（1890年から1920年代末までの40年）に、歴史叙述全体の約6割ものページが割かれている所以である。

そこでまず、本書の内容を簡単に紹介しておきたい。第1章では、著者の上述の問題関心や研究方法、ロシア経済学の全般的な特徴などが述べられる。第2章「プレリュード」は1870年以前をとりあげ、当時のロシア経済学は西欧よりも多様で、理論研究よりはロシア経済の経験的研究に中心があったことを明らかにする。第3章は1870-90年について論じ、歴史学派の大きな影響力（代表者はバプストとA. A. チュブロフ）、「ロシア・マルクス主義の生誕」、ナロードニキ思想の発展、歳相ブンゲに代表される大学の経済学者の政府への協力、などを検討している。第4章と第5章は、ともに1890-1913年をとりあげ、前者は社会主義的な「政治経済学」を、後者は数理経済学などの「経済理論」を論じる。すなわち第4章では、ロシア資本主義や農民共同体をめぐる論争を中心にツガン-バラノフスキー、ストルーヴェ、ブルガーコフ、メンデレーエフらの仕事、また第5章ではドミトリエフ、A. I. チュブロフ、スルツキー、オゼロフ、ヴォイチンスキーらの業績が、それぞれ検討される。ロシアでは西欧とは異なる

り新古典派は支配的とはならず、経済学者は極めて多様な潮流から影響を受けていたことが示される。

第6章は第一次大戦への経済学者（レーニン、ツガン-バラノフスキーなど）の対応の多様性を論じる。第7章は、1917-29年に「相対的自由」のもとで、「独創的な社会主義経済理論の発展のクライマックス」が訪れたことを明らかにする。コンドラチェフ、スルツキー、チャーノフ、プレオブラジェンスキー、ボグダーノフらの活動が簡潔に描かれる。第8章は1929-40年をとり扱う。弾圧によって有能な経済学者の多くが去った後、ロシアの経済学は激変しイデオロギー化が進むが、計画化技術にカントロヴィッチらの優れた成果があったことが示され、レオンティエフら亡命経済学者についても言及される。1920年代の有能な経済学者が計画経済の「最初の実験」に参加するという、「世界史的な好機」は失われた。もし彼らが協力していたならば、この「実験」の結果は異なったものになっていたかもしれない、という重要な発言がここでなされる。第9章「結論」は、ロシア経済学の評価を行う。ロシアの経済学は複雑で「雑種化」が進行したこと、国際的水準と独創性という点で1890-1930年が「黄金時代」であり、その後「悲劇」が訪れたこと、くり返さされた「最重要」な研究テーマは、経済発展における農工関係・ロシアの発展と世界経済との結びつき・効率性と平等主義との関係・国家介入の経済学による正当化、であったことが指摘される。第10章は1940年以降をとり扱う。この「エピローグ」では、「西洋資本主義への挑戦者としてのソ連」、1990年代の市場移行、マルクスの評価において、著者のバランスのとれた見方が示される。

本書はM. T. スズキ『日本経済思想史』と同シリーズの一冊として出ており、その最大の長

所は、18世紀から現代までのロシア経済思想史の流れを簡潔に整理した点にある。ロシア経済学史の略年表、主要経済学者の業績リストなどの付録とともに、本文には最新の研究動向も取り入れられており、本書はロシア経済学史の全体像を見渡すための最良の手引書となっている。

第二の長所は、第一級の経済学者の仕事とありあけ、ロシアの経済学を一般的な経済学史、特に経済理論史の中に統合しようとした点にある。ロシアの経済学者が最も貢献した分野とされる景気循環論でのツガン-バラノフスキー、コンドラチェフ、スルツキーの業績は、著者が特に強調するところである。これまで経済学史の講義ではロシアの経済学者に言及されることは少なかったが、本書の出版はこうした状態を徐々に改めてゆくであろう。

しかし問題点もある。著者の力点は経済理論史にあるので、ロシア経済分析における経済学者の業績には十分光が当てられていない。例えば、伝統ある農村経済研究や亡命学者による先駆的なソヴィエト経済研究は、ロシアの経済学者の大きな貢献であるが、あまり論じられていない。また、西洋経済思想史への「再統合」を目的としたため、ロシアと欧米の経済学の類似性・並行性が強調され、経済思想のロシア的特徴の解明が少ない。この点が、本書と同一タイトルを持つツヴァイネルトの大著（文献⑤、本誌45号での書評を参照）との大きな相違をなしている。さらに、この大著をはじめとする、主要ドイツ語文献の参照もない。とはいえ、わずか150ページ足らずの本文の中に、ロシア経済学史の要点をまとめあげた著者の力量は、高く評価されなければならない。その意味で本書は、経済学史家だけではなくロシア研究者にとっても必読の基本文献といえるであろう。

（小島修一：甲南大学）

Luigino Bruni: *Civil Happiness: Economics and Human Flourishing in Historical Perspective*
London: Routledge, 2006, xv + 169 pp.

1974年、イースタリンによって、人間社会の最高善である幸福と富という経済指標が必ずしも正の相関にないことを意味する「イースタリン・パラドックス」と呼ばれる経験的事実が指摘された。調査票に基づくかれの分析結果はつぎのようなものである。単一国内では、所与の時点で、所得が高い人は所得が低い人より幸福である。異国間では、相対的に、裕福な国が貧しい国より幸福だとは限らない。国家レベルの時系列分析では、一人あたり実質所得は25年で60%以上増大しているが、「とても幸福」、「それなりに幸福」、「あまり幸福ではない」と感じる人々の割合はほとんど変わらなかった。

イースタリン自身を含め、現代経済学はこのパラドックスをデューゼンベリーの相対所得仮説の考え方にもとづいて説明している。消費は本人の過去の消費や現在の他人の消費に依存するから、絶対所得と単純な相関関係をもたない、ということである。

イースタリン・パラドックスの指摘を契機として、幸福とは何かについて、関連するそれぞれの分野で異なる取り組みが行われ、1997年には『エコノミック・ジャーナル』誌上で幸福論にかんする特集が組まれている。本書はイースタリン・パラドックスへの経済学史からのアプローチであり、経済学の実展途上で互恵的人間関係の考察が失われた経緯を振り返り、イタリアの伝統的思想にもとづいて、人間社会の最高善である幸福とは何かをより根本的に問い直すとしている。これは現代経済学に対する経済学史の観点からの提言である。

著者は幸福にかんする思想の歴史をアリストテレスの市民幸福論から始めている。ギリシャ哲学において、幸福は人生の最終目的で、最高

善であり、幸福は徳の実践の副産物としてのみ達成される。アリストテレスの幸福論の特徴は、人間関係が徳を実践していることの表れであるときのみ幸福に至るという考え方にある。中世においては、幸福は市民の徳の帰結である(市民ヒューマンイズム)と考えられ、それが後の公共幸福につながっていく。

ところが、マキアヴェッリ、ホブズ、マンデヴィル、ヒュームらの哲学体系は全体としては非常に異なっているが、かれらの市民社会論はもはや市民の道徳にもとづいていなかった。かれらの理論に共通するのは、非社会的、利己的人間学である。キリスト教権威の崩壊後、宗教戦争に負うところもあり、新しい商業社会の新しい「社会の接着剤」として自己利益優先の合理的協力関係が生まれた。したがって、市場の普及は新しい協力の論理を十分に機能させる方法であると考えられた。

『公共幸福』(1749)と題する著作を最初に公表したのはムラトリーである。公共幸福は個人の幸福の集計でも個人の利益の意図しない結果でもない。それは、スコラ哲学と市民ヒューマンイズムの自然法的伝統から生じた「公共善」と厳密に結びついている。公共幸福は市民の美德と直接結びつき、個人の幸福も公共の幸福も美德から生まれる。公共幸福について、ムラトリーは国主によるトップダウン型市民社会の議論をしている。それに対し、ジェノヴェージとかれの学派であるナポリ学派は市民の良識と行動に基づいた、バランスのとれたボトムアップ型市民社会の理論を展開している。

市民幸福の伝統はイタリアだけでなくイギリスにもある。例えば、スミスはジェノヴェージと同じように市場は市民社会であると考えてい

る。ただし、ジェノヴェージにとって、市場の本質は相互扶助であり、市場の関係は社会的秩序であるのに対し、スミスの市場は真の友愛を生み出すための道具である。マルサス、マーシャルと続くケンブリッジの伝統はスミスの考え方に従っている。イギリスにおけるもう1つの伝統はベンサム功利主義であり、幸福は一人ひとりの効用の総和であると考えられる。ミル、ジェヴォンズ、エッジワースらは広義の功利主義者である。

かれらの考え方は主流派経済学には継承されなかった。パレートは序数主義を導入し、それが経済学の主流となった。ウィックステッドはロビンソン・クルーソー経済から経済分析を出発させた。かれらは、社会性すなわち互惠的人間関係を経済学から完全に分離してしまった。

本書の貢献は、現在の経済学に互惠的人間関係あるいは社会性の重要性を示唆していることである。実験経済学、行動経済学によって、理論的には利己的行動がとられるはずの状況で互惠的行動がとられることが経験的に指摘され、図らずも、公共幸福の伝統的思想が正当化されている。著者は、とくに、他人と相互に関連して消費される関連財（例えば家族や友人と過ごす余暇など）が幸福感を増大させることを重視し、市場社会が単なる道具ではなく市民社会を形成する場として機能すれば、生活の質は向上しより幸福になると指摘している。

本書は、余暇の価値を高く評価し、経済効率性重視の価値観からその生活ぶりを「怠惰」と批判されても、それは「文化」なのだと言々と反論し、家族を何よりも大切にすイタリア人の文化の面目躍如であるという印象をもつ。

幸福は人間社会の最高善であり、人間社会にかかわるすべての要因に依存している。例えば、文明を支える科学技術、そこから生まれる経済的豊かさ、平和、人権や自由、文化などの社会環境に依存すると考えられる。したがって、一般に幸福と単一の経済指標が無条件で関連関係を示す根拠はないから、幸福と所得や富の間の関係にパラドックスが生じても不思議ではない。経済的要因以外の要因が同じならば幸

福は適切な経済指標と正の相関関係があり、経済的要因以外の要因が異なれば幸福と経済指標は明確な相関関係をもたないということである。

幸福とは何かを問いただすこと自体は研究計画として有望だと思われるが、反面、研究自体は始まったばかりで課題もある。とくに、既存の発想が新しい研究計画として再興するためには、現在の理論的水準に適応した新しい分析枠組みが必要である。マクロ経済学の展開においてケインジアンと新古典派の旧知の考え方が何度も再興するのは、それらが新しい分析枠組みをともなって復活するからである。本書では具体的に関連財という概念の導入を示唆しているが、この概念が市場社会とどのように結びつくのかは今後の課題である。

既存の経済学では、社会的公正の理論において効用関数の基数性や個人間比較可能性を想定した議論が展開されている。アローの一般不可能性定理により、序数主義にもとづいて適切な社会的選択関数を構成することはできないのであるから、それは当然の展開であり、ここでも、序数主義は過去の研究計画である。

本書で描かれている幸福論の展開は、社会科学の分析と総合のプロセスを反映していると考えられる。社会科学は、法学、政治学、経済学、社会学などの専門分野に細分化され、それぞれ自立した体系として発展してきた。幸福論は、経済学を中心としてそれらを学際的に総合する研究計画として展開されることが予想される。倫理学や心理学の人文科学系の分野においてはすでに幸福論における実績がある。社会的選択理論も、新厚生経済学派からは、経済学の範囲を超えた倫理学や政治学の問題を取り扱う理論で、経済学ではないと批判された。しかし、それがどの分野に属す問題であろうと、普遍的問題は解決されなければならない、その問題解決のプロセスにおいて、関連する分野を総合する学際的領域を生み出すことになる。経済学、生物学、政治学などで有効なゲーム理論はさらに活躍の場を見出すだろうか。今後の幸福論の展開に興味は尽きない。

(川俣雅弘：法政大学)

Guglielmo Forges Davanzati: *Ethical Codes and Income Distribution :
A Study of John Bates Clark and Thorstein Veblen*

London : Routledge, 2006, xiv + 144 pp.

富裕化と有徳さの関係、救貧法や最低賃金法の是非、あるいは近年のベーシック・インカムをめぐる論議、さらには企業の社会的責任論や社会的責任投資をめぐる動向など、「経済と倫理」は多くの人々の関心事であり続けてきた。なかでも社会的公正の追求と社会的効率性の実現との相互関係や両立可能性は、経済の論理と倫理がまさに交差するポイントに位置する問題であり、多くの議論が展開されている。

本書『倫理規範と所得分配：ジョン・ベイツ・クラークとソースタイン・ヴェブレンの研究』を貫く大きなテーマは、道德規範が経済活動にとって有する「機能的価値」である。とりわけそれが労働市場と所得分配に与える影響に焦点が当てられる。著者のフォルゲ・ダヴァンザティ氏は1967年生まれで、イタリアのレッチェ大学で経済思想史担当の准教授とのことである。

以下、目次を掲げた上で、本書の叙述の検討を進めていこう（以下、括弧内数字は該当頁）。

第1章	倫理規範の生成と普及：市場内部的アプローチ vs. 市場外部的アプローチ
付論 I	利他主義，交換，経済発展
付論 II	シドニー & ベアトリス・ウェップ： 労働市場の倫理的基盤
第2章	ジョン・ベイツ・クラーク：新古典派 経済学における道德規範と労働市場
付論 III	自由主義者の伝統における正義の概念： ハイエクの労働市場理論
第3章	ソースタイン・ヴェブレン：道德規範 と所得分配への制度主義者のアプローチ
第4章	新古典派と制度派の枠組みにおける倫 理規範と所得分配

第1章の冒頭でまず道德性についての主要な哲学的アプローチが概観される。具体的には、フランス学派（サルトル）、功利主義、新契約主義（ロールズ）、ノージックの自由主義倫理、キリスト教道德、マルクス主義倫理、現代のカント主義倫理（エッチオーニ）、社会化アプローチ、フランクフルト学派、責任倫理（ヨナス）、内観主義・主意主義・道德情緒説、自然主義、人間開発と“潜在能力”アプローチなどである。著者によれば、こうした一連の論議では道德性の概念は純粹に理論的でアприオリな基礎の上に確立できると前提されており、経済的要因と道德規範との相互影響的な関係の認識が欠けている(11)、そしてこれこそ本書全体で論じられるテーマだとされる。

経済活動に関わる道德規範の生成と普及については、「市場内部的なアプローチ」と「市場外部的なアプローチ」という対立する二つのアプローチが存在し続けてきたとされる。前者は国民所得水準と“道德性の程度”の向上の両方に市場メカニズムが果たす役割を強調するものであり、後者は道德規範の源泉・質は交渉力の異なる個人間での社会的・政治的な（つまり市場外での）闘争を通じた交渉の産物だと主張するものである。前者は新古典派の、後者は制度派のパラダイムに見いだせるとされ、本書のサブタイトルに名を挙げられたクラークとヴェブレンはそれぞれこの二つの立場（の対立）の歴史的な体现者として俎上に上げられる（ただしクラークと現代の新古典派との差異も第4章で論じられる）。

第2章ではジョン・ベイツ・クラークの「(キリスト教) 倫理と新古典派の分析枠組みを調和させる試み」が検討される。そこでは完全競争

市場において限界生産力と等しい水準で決まる賃金は「搾取」のない所得分配を実現するものだ」と主張され、そして企業家の協同や経済成長は過酷な競争を緩和させ（つまり完全競争市場ではなくなるが）労働市場における倫理規範の生成と普及を自然と実現するとされる。著者はこのクラークの見解に新古典派の枠組みで経済と倫理を調和させることの困難を見いだしてもいる（46）。

第3章ではヴェブレン独特の本能論と階級対立観に基づいた「制度」変化の分析が、所得分配への影響という観点から解釈されている。ヴェブレンにおいては、資本主義は異なる制度＝思考習慣や異なる経済的利害の対立に基礎を置く本質的にダイナミックなものとされる。技術者とビジネスマンの対立においては生産の拡張（効率化）か独占価格の享受かの対立が、有閑階級と労働者においては顕示的消費のための不公正な所得分配の必要性和実質賃金水準の向上をめぐる対立があり、これらは新たな制度変化の動因ともなるとされる。著者はヴェブレンの方法論を“ミクロ経済学のマクロ的基礎”と評している（71）。

第4章では、現代の新古典派の方法論的・分析的枠組みがその倫理基礎と共に示され、それを批判する立場として（ケインジアンとスラフフィアンとともに）制度派の見解が対置される。新古典派では主体による目的の自由な選択とその合理的追求が前提とされる。これに対し制度経済学では、倫理的な信念は経済行動に（事実として）影響を与えており、そしてそれを変更することができる（規範的に）主張される。この立場の相違は、とりわけ労働市場の規制緩和の政策効果の点で明らかになる。前者が労働市場・労働契約の規制緩和は雇用の増加をもたらすと主張するのに対し、後者では規制緩和が不確実性の増大と有効需要の減少を通じ雇用の減少を招くことがありうることになる。

さて本書を純然たる（？）クラーク論やヴェブレン論として読むならば、いささか物足りなさを感じるのはたしかである。しかし注記や索引を除くと100頁程度のこの本に対し重厚な思想史的叙述の不在を難じるのはお門違いであろう。むしろここでは本書を貫く強い方法論的意識の含意と可能性について若干の論評をしておきたい。

本書の読者は、経済活動と道德・倫理との相互影響関係をめぐる問題が、経済思想史において、そして近年の議論においてどのように論じられてきたのかを知ることができる。しかしとりわけ経済思想史研究者にとって興味深いのは、経済学という学問における「進歩史観」の否定が、歴史・思想史研究への沈静（のみ）を意味しないことを本書が示してくれている点だろう。「…この本は経済思想の歴史に固有の問題を探求することのみ充てられるのではない。経済学の歴史は“誤りから真理へ”進化していくのではなく対立する思想系譜が過去はもちろん現代の論争においても常に存在し続けるという確信のもとで、現代のさまざまな貢献が過去のそれを理解するために用いられるし、逆もまた同様である」（xiv）。それゆえ本書ではクラークとヴェブレンの思想の対立は現代的関心から解釈されることになり、また逆に彼らの見解は、クラーク自身の矛盾が新古典派の困難を体现するものと見なされるように、現代の経済理論や経済心理学の論議の文脈で参照可能な知的資産として扱われる。こうした現代的知見と思想史的知見との往還の試みは、一種の“応用経済思想史”と評したくなる趣のものになっている。この点はとりわけ日本の思想史研究者にとって新鮮かつ啓発的なものとなるだろう。経済学史・経済思想史研究の現代的意義の“説明責任”が問われる昨今、本書の強い方法論的自覚は示唆に富むところではないか。

（佐藤方宣：大東文化大学）

Peter C. Dooley : *The Labour Theory of Value*

Abingdon : Routledge, 2005, xvi + 284 pp.

マルクスは労働価値論の起源をホブズとペティまで遡り、その歴史を彼自身の価値法則の視点から描いたが、本書のように、古代ギリシア哲学から新古典派経済学に至る価値理論の壮大な歴史を一貫した視点から検証した研究は、評者の知る限り他に例を見ない。本書では価値の「源泉 / 尺度 / 規定」概念の区別、および「過去の労働」概念の継承という2つの主要な視点から、労働価値論を生み出した思考の歴史が検討される。本書の内容は、以下の5つに分けて整理できる。

第1章では、労働価値論は17～18世紀の自然法哲学者たちの「自然状態」の分析から生まれたとされ、その起源が古代ギリシア哲学者たちの議論に求められる。プラトンは共同体の起源、分業、市場、貨幣について検討し、アリストテレスは価値の「源泉 / 尺度 / 規定」の概念を区別し、価値源泉の効用理論の立場を形成した。グロチウスはアリストテレスを継承しながら、自然的自由の概念を形成し、プーフENDORFは同じ立場から価値尺度と価値規定の分析を発展させた。しかしホブズは商品の源泉を「土地と労働」に求め、アリストテレスの伝統を破棄することによって、労働価値論への道を開いた。

次に第2章から第7章までで、近世の自然法哲学者たちの自然状態と市民社会に関する経済分析が検討される。ペティはホブズを継承し、資本財を「過去の労働」と見なしながら、価値源泉と価値尺度を土地と労働に基づいて説明し、ロックは所有権の労働理論を擁護するためにホブズとペティを継承しながら、商品の生産における「労働」の役割に注目し、価値源泉の労働理論に接近した。彼等の議論はフラン

スとイギリスに分かれて継承され、前者では、カンティロンはペティを継承し、土地と労働に基づく価値理論を発展させたが、ケナーは「土地」の役割に注目しながら、富の再生産の構造を検討した。後者では、ハチスンは価値源泉の効用理論に回帰し、分業、交換、貨幣の分析を発展させたが、ヒュームはロックの立場に立ち返り、商品を「労働の貯蔵庫」と見なし、自由放任の立場を確立した。これらがスミスに継承され、労働価値論の基礎となった。

続いて第8章から第10章までで、古典派の労働価値論が検討されるが、その対象は、価値源泉の労働理論の立場に立ち、価値規定の労働理論を展開した3人に限定される。スミスは富は消費財、その源泉は労働であると主張し、分業、交換、貨幣の分析に基づいて、未開社会における価値規定の労働理論を形成したが、文明社会ではそれを放棄した。また普遍的な価値尺度として「労働の犠牲」概念を採用した。リカードは価値概念の区別を無視し、スミスの価値規定の労働理論を文明社会でも成立すると主張したが、その立場は固定資本の使用と生産期間の問題のために「相当の修正」を被ることを避けられなかった。マルクスはスミスとリカードを継承しながら、最も一貫した価値源泉・価値尺度・価値規定の労働理論の立場を確立し、剰余価値の源泉を解明したが、労働価値から市場価格への転形を正しく説明できなかった。こうして古典派経済学者たちは、いずれも当初の価値規定の労働理論を維持できず、生産費説の立場に移行せざるを得なかった。

さらに第11章では、初期の新古典派経済学者たちの議論に見られる古典派の「遺物」について検討される。すなわちメンガー、ヴィー

ザー、ジェヴォンズ、ワルラスはいずれも価値源泉の概念を暗黙に継承し、しかも古典派よりも古いアリストテレスの伝統を意味する効用理論を保持していた。また彼等は古典派による生産要素の概念的区別を破棄したが、リカードウの内包的地代の理論に含まれる収穫逓減の法則を受容し、これを基礎として生産用役の一般理論を形成した。

最後に第12章では、若干の総括的な論点が示される。科学的貢献の見地から見ると、価値の「源泉」は経験的に確証できない形而上学的概念であり、労働価値論には「物質主義的誤謬」（商品は物質的な財から構成される）と「回顧的誤謬」（商品の源泉は「過去の労働」に遡及できる）が含まれる。このように労働価値論は誤った概念に依拠すると言わねばならないが、しかし、歴史的発展の見地から見ると、古典派経済学者たちは確かに価値源泉の概念に基づいて労働価値論を形成したのであり、それは経済学の発展の歴史における重要な一段階であった。

以上のように、本書では、登場人物たちの多様な議論は、価値源泉としての「労働」概念と商品に体化した「過去の労働」概念を基軸として、相互の異同が整理されながら、労働価値論の系譜的關係として再構成されている。このような再構成の方法は、基本的に成功していると思われる。さらに各章の冒頭では、彼等の生涯と思想が紹介され、価値理論以外の関連する諸問題にも適宜言及されており、また個別的問題に関するいくつかの新しい主張も見られる。読者は幅広い関心と新鮮な興味を持ちながら、労働価値論の新しい歴史を知ることができるだろう。

しかしながら、疑問に思われる点がないわけではない。まず、本書では著者自身の労働価値論に対する評価とその根拠が明確に示されていない。著者は労働価値論が依拠する価値源泉の概念は、経験的に確証できない誤った概念であると主張しながら、こうした概念は科学的概念としては誤謬であっても、歴史的な概念としては

重要であると主張している。しかし、過去の経済学者たちが誤った概念に依拠していたという事実を正しく示すだけでは、物足りないし、十分に示唆的とは言えないのではないか。その一方で著者は、古典派が「自然状態」の寓話に依拠し、新古典派が「ロビンソン・クルーソー」の寓話に同様に依拠していることを正しく指摘している。このように、科学はつねに形而上学的前提の上に成り立つのではないか。従って、このような形而上学的概念を過去の経済学者たちが必要とした内在的な理由を検討することによって、経済学の研究はさらに深められると思われる。

また、本書では自然法哲学と古典派経済学の相違、特に後者の労働価値論の固有性が明確に示されていない。古典派経済学者は確かに自然法哲学者の「労働」概念を継承することによって、彼等自身の労働価値論を形成したのであろうが、彼等に固有の理論的基礎もあつたのではないか。古典派同士の異同も十分に明らかではない。スミス、リカードウ、マルクスは確かに労働理論の立場から生産費説の立場に移行したが、彼等の議論の論理構成は相互に異なるから、移行の理由も異なるのではないかと思われる。さらに著者は、古典派の歴史的意義として、スミスの経済的自由主義、リカードウのグローバリズム、マルクスの共産主義といったイデオロギー的影響のみを指摘しているが、今日でも、古典派とその労働価値論の理論的意義は軽視できないのではないかと評者は考えている。

とは言え、本書の目的は労働価値論の再生でもなく、詳細な批評でもなく、現代的意義の検討でもなく、その思想的源泉を解明することであつた。本書では古代ギリシアから近代ヨーロッパに至る価値理論の系譜が論理的に再構成され、特に古典派経済学の前史としての自然法哲学者による経済分析の重要性が余すところなく示されている。所期の目的は十分に達成されていると思われる。

（福田進治：弘前大学）

*Laura Hein: Reasonable Men, Powerful Words: Political Culture
and Expertise in Twentieth-century Japan*

Washington, D. C.: Woodrow Wilson Center Press, 2004, xvii + 328 pp.

終戦から60年以上が経った今日、いわゆる戦後民主主義思想も、その主唱者の多くが亡くなり、歴史的事象として対象化されつつある。その中で、最も脚光を浴びている人物に、政治学者の丸山真男が挙げられよう。彼の著作集はもとより、講義録、座談集、書簡集が公刊され、彼に関する研究も引きも切らず世に問われるなど、さながら「丸山産業」ともいべき活況を呈している。

評者は、丸山が戦後民主主義の旗手として果たした功績を否定するものではない。ただ、丸山個人へ過度にスポットライトがあてられることで、同じく戦後民主主義を担った他の同時代人を過小評価してしまっていないだろうか。本書で考察対象とされている大内兵衛をはじめとした経済学者たちも、今や忘れられた思想家になりつつあるといえよう。たとえば、先年話題となった浩瀚な小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』では、大内への言及は2箇所しかない。海外の動向については分からないが、本書と同じシリーズ *Twentieth-century Japan* に収められている A. E. パーシェイの『近代日本の社会科学』でも、大内力の父親として触れられているのみである。

全9章からなる本書の概略は、以下の通りである。

第1章では、20世紀の日本において社会科学者が政治と経済にどうとりくんできたかを、大内兵衛とその5人の生徒たち——有沢広巳、大森義太郎、脇村義太郎、高橋正雄、美濃部亮吉——を通じ、探ってゆく旨が述べられている。彼らは共同研究したり、政府の諮問機関や雑誌の編集委員として頻繁に顔を合わせるなど、「非常に緊密なグループ (unusually tight-knit

group)」を形成していたとされ、「大内グループ (the Ōuchi group)」と命名されている。

つづく第2, 3章では、「大内グループ」の形成と、戦前・戦時中における彼らの言動について考察されている。当時東京帝国大学の大学院で、教師への忠誠が重んじられたのと対照的に、大内は思想的にも寛容であった。また、彼らはいずれもマルクス主義に傾倒したが、政治活動をめぐり意見が対立した。この違いは、彼らが治安維持法違反で検挙され、大学から離れた後における身のふり方にも表れている。ただ、「大内グループ」が基本的に立脚した労農派にみられる実証研究の重視や論理的一貫性のために、権力から一定の距離を保ったことが示唆されている。

第4, 5, 6章では、戦後の経済復興や民主化、福祉へ「大内グループ」が果たした役割を論じている。大蔵大臣への就任要請を固辞した大内は、在野から終戦後のインフレ政策を強く批判した。ハインによれば、この主張の根底には、第1次大戦後のドイツにおけるハイパー・インフレーションがファシズムをもたらしたとの認識があったという。「大内グループ」は、信用できる統計こそが経済民主化につながるとし、統計局の設立など、その整備・普及に力を注いだ。さらに、大内は、憲法問題研究会や平和問題談話会などの護憲・平和活動に参加するとともに、岩波書店のオピニオン誌『世界』やペ平連誕生のきっかけを作った。社会政策面でも、彼らは国民健康保険の改善や最低賃金法の導入に大きく貢献したとされる。

第7, 8章では、主に大内と美濃部の家族・女性観や、東京都政へのとりくみにスポットがあてられている。旧来の禁欲を重んじる風潮に対

し、大内と美濃部は消費者の権利を掲げ、経済成長の果実が家庭に還流されるべきことを主唱した。彼らは、家庭が国家から自由であるべきとし、その決定権を握る主婦が、消費財の品質や価値を監視することで、生活を改善させ、市民社会を強化するヴィジョンを提示した。また、都政調査会に参与するなど、はやくから地方行政に目を向けていた「大内グループ」は、都知事となった美濃部を後方支援した。朝鮮大学の各種学校としての認可やベトナム戦争の負傷者を収容した米軍野戦病院の閉鎖要求、政治プロセスの効率化、水質改善、老人医療の無料化、児童ケア、排ガス規制、ゴミ対策など、美濃部都政が果たした実績が紹介されている。

このように戦前・戦時中の困難な時代を生きぬいた「大内グループ」は、強い政治的使命をもって、民主主義実現のために、戦後日本社会の合理化・効率化を追求した。だが、皮肉にもその経済主義が、のちの世代における脱政治化の結果をもたらしたというのが、第9章の結論である。

本書の考察範囲は広範で、数多くの論点を提示しており、以上の要約が、著者の主張を正しく伝えているか疑問の余地なしとしない。ともあれ、本書の真価は、これまであまり注目されてこなかった「大内グループ」に光をあて、戦後民主主義思想の1断面を明らかにした点にある。今後、「大内グループ」に関連する研究は、本書の成果を無視してはおこなえないと思われる。ここでは、その際、論点となりそうな問題を2点を挙げ、本書評の責をふさぎたい。

新憲法制定のために結成され、大内も参加した憲法研究会について、ハインはそのメンバーの思想が戦前の労農派と軌を一にし、天皇制の廃止を憲法の基本的枠組と本質的にそぐわないとみなしていたと述べているが(117)、これは

いささか正確さを欠く記述であろう。というのも、会の発起人だった高野岩三郎は当時、共和制への移行を説き、天皇制の廃止を主張していたからである。この点と付随するが、本書では、天皇制打倒を唱えたとされる講座派と対照的に、労農派が天皇制と親和的だったことが、しばしば指摘されている(55, 117, 192)。すなわち、講座派と異なり、労農派は、社会主義と天皇制の共存を訴えていたというのである。講座派の方が、労農派よりも問題の根源を天皇制にみいだしていたのはたしかだろう。ただ、講座派の論客だった山田盛太郎や平野義太郎にしても、天皇制廃止を明言したわけではなかった。もちろん、言論の制約という時代状況を考慮しなければならないが、このことは労農派にも同様にあてはまる。天皇と社会主義の関係をどうとらえるかは、派閥間の違いよりも、個人的な差が大きかったのではなからうか。

また、「大内グループ」の民主主義思想に焦点をあてた本書に対しては、異なるアプローチからの反論が予想される。たとえば、大内の戦後インフレ批判について、ハインも触れている石橋湛山に代表される積極財政によるインフレ容認策と、どちらが好ましいものだったかは意見が分かれよう。同じことは、講話問題についてもいえる。大内は、アジアへの戦争責任を果たすために、全面講和を唱えたとされるが、単独講和論者らが、その必要性を全く認めなかったわけではあるまい。この点、単独講和論者だった小泉信三の思想などと、対比しても面白かったのでないか。さらに、美濃部都政に関しても、ハインが「論争的人物」と位置づけた陰の参謀・小森武の政治手法や、オイルショック後に陥った財政危機をどうとらえるかで、評価に違いがでてくるだろう。

(武藤秀太郎：日本學術振興会特別研究員)

【書 評】

James P. Huzel: *The Popularization of Malthus in Early Nineteenth Century England: Martineau, Cobbett and the Pauper Press*

Aldershot: Ashgate Publishing, 2006, xiv + 266 pp.

マルサスの人口論を普及させる役割を果たした、マーティーンノー、コベット、そしてリチャード・カーライルやウーラーたちが本書の主要な対象である。本書のように普及者を扱った経済学史研究は少数派に分類できる。ここに本書の第一の特徴がある。

周知のように、マルサス人口論は多くの同世代の論者によって論じられ、いわゆるマルサス論争を形成した。この論争の参加者もまた普及の一翼を担ってきたわけだが、本書が取り上げているのは論争の主要な参加者ではない。対象選択の基準を著者は必ずしも明確に述べているわけではないが、1834年救貧法改正期に広範に読まれていたことが主要な基準になっていると見てよい。この選択基準は救貧法改正にマルサスが与えた影響を確定しようとする本書の目的とも関わっている。

救貧法改正にマルサスが与えた影響については見解が分かれている。撤廃ではなく、改正であったという点を強調すれば、改正はマルサス的なものではないと言いうる。だが、筆者はそうした見解を退けて、ペンサムは新救貧法の「伯父」であるかもしれないが、「マルサスは父であった」という結論を下している。とはいえ、その根拠はマルサスそのものというよりも、むしろ救貧法改正期に広まっていたマルサス像の影響力の大きさに求められている。このような言説分析からマルサスを救貧法改正の父とする結論については評価が分かれるかもしれない。しかし、結論そのものよりも、1820年代までの言わば専門家を中心に形成されていたマルサス論争ではなく、1830年代のより大衆に近い広範なレベルにおけるマルサス像に着目することで、社会史とも接点を持ちうる領域にまで普

及者研究を押しすすめたこと、ここに本書の意義を見出すべきであろう。

普及者といってもマルサス批判の急先鋒であったコベットを取り上げていることから分かるように、マルサスを擁護したものだけが選ばれているわけではない。批判者もまた、批判を通じて批判対象を一般に広める役割を果たしたのである。マルサス批判者にせよ擁護者にせよ、彼らが広めたマルサス像には多かれ少なかれマルサスからの乖離がある。普及の過程は変容の過程でもある。普及者たちがマルサスのどこに光を当てたのか、そしてマルサスをいかに変容させたのかは、本書の重要なポイントの一つと言ってよい。

普及者たちのマルサスの受け止め方はおおよそ次のように整理できる。『人口論』を級数命題に要約されるシンプルな理論として受け止めていたこと。救貧法が過剰人口を必然的にもたらし、その撤廃こそが貧困解決の唯一の政策提言であったと見ていたこと。確かにマルサス自身もこのような主張を行なっているが、後続版になるにつれて多くの修正を加えた。そこで普及者のマルサス像とマルサス自身との異同を明らかにする準備作業が第1章で行なわれる。考察の中心は『人口論』後続版における改定である。マルサス研究者にはよく知られているが、第3版以後、救貧法が人口増加を帰結したとする証拠がないということマルサスも認めるようになる。さらにチャーメーズ宛書簡には、救貧法撤廃ではなく、改正を支持するかのような叙述まで存在する。筆者はこれらの点を多くの普及者が注目しなかった点として指摘する。こうした修正が無視されたからこそ、救貧法改正期の議論の中でマルサスは救貧法批判の象徴たりえ

たと言ってよい。マルサスを改正論者に位置づけなおすことが筆者のねらいではないが、改正論とも親和性が高かったことを示唆している。また、貧困対策として、救貧法撤廃以外に教育制度の整備、公共事業、短期的な限定付きの移民の有効性、政治的・市民的自由の確立を主張していたことも確認される。

第2章ではマーセットと対比しながら、経済小説を通じて旧救貧法批判を展開したマーティーンが取り上げられる。マーティーンはマルサス人口論の文言を利用しながら救貧法の弊害を説き、私的慈善をも厳しく批判した。そのために救貧法擁護者からマルサス派として激しい非難を浴びせられた。しかし、貧困対策として穀物法廃止を主張したり、短期に限定されない移民の有効性を認めるなど、マルサスと大きく異なる点があることも筆者は指摘する。だが残念ながら、マルサスの祖述に徹した部分とマルサスからの乖離とを、マーティーンが整合的に意識していたかどうかについてはほとんど検討されていない。本章で興味深いのは、男性労働者が妻子を扶養するブレッドウィナー・モデルをマーティーンがとっていたことが、彼女への激しい非難の一因となっていたのかどうかを論じている箇所である。筆者も言及しているように、マルサスをブレッドウィナー・モデルの最初期の提唱者と位置づける解釈がある。マルサスがどこまで性別分業を意識して家族を考えていたのか、さらにマルサス擁護者の間でブレッドウィナーの観念がどこまで共有されていたのか、これまで等閑視されてきた重要な論点といってよいだろう。

第3章では時代錯誤的な人口減少論として簡単に処理されることの多かったコベットが取り上げられる。マルサスを産児制限の提唱者とする誤読や感情的な反発にもとづく批判をコベットが行なったことはこれまでも指摘されてきた。それに加えて筆者は、土地・労働比率の算

出にもとづく過剰人口否定論があることや、マルサス批判を通して政府を批判することに主要な力点が置かれていたことを解明している。

第4章では『ブラック・ドウォーフ』や『ブア・マンズ・ガーディアン』などマルサスとの関連でほとんど論じられることのなかったポーパー・プレスが取り上げられる。政府批判にもとづくコベット・タイプの古いマルサス批判が、次第に分配関係に着目していったこと、すなわち経済法則の帰結としての貧困認識に移行していったことが指摘される。一方で急進主義者たちはマルサスが期待した道徳的抑制に代えて産児制限を肯定するようになるが、他方ではマルサス同様に自然主義的な社会の認識を共有していたことも指摘されている。ポーパー・プレスの分析は、20年代終わりから30年代にかけての急進主義者の変容についても多くの情報を与えてくれる。

マルサス人口論の普及を論じるのに対象を限定するのはやむをえないであろうから、マルサスの影響力の大きさは本書によって十分に説明されたと言ってよい。しかし、例えば、エリート層の多くがマルサスの考えを受け入れていた、と論じている箇所でも、人口増加のメカニズムまで含めてマルサスを受け入れていたということなのか、あるいは救貧法の弊害と労働市場創出の必要性という点でのみ同意していたのかが必ずしもはっきりしていない。人口増加が鈍化し、救貧税の負担感が軽減されてきたと言われる20年代後半以後に、人々がどの部分にマルサスのリアリティを認めていたのかは重要な論点であると思われる。また、救貧法改正へのマルサスの影響を確定させるためには、付随的にしか言及されていないクリスチャン・ポリティカル・エコノミー経由での影響や古典派経済学という媒介項の果たした役割にも紙幅を割く必要があるだろう。

(柳沢哲哉：埼玉大学)

Mats Lundahl: *Knut Wicksell on Poverty: No Place is Too Exalted for the Preaching of These Doctrines*

London: Routledge, 2005, xvi + 122 pp.

ヴィクセル(Johan Gustaf Knut Wicksell, 1851-1926)は、D. ダヴィドソンと共にスウェーデンにおける代表的な経済学の開拓者である。その主著『経済学講義I』(1901年)の第1章には「人口の理論、人口構成および人口変動」が配され、また『講義』の独訳版(1913年)の前書きの中でも、「純理論的観点からしても人口理論は最高に興味深いものであって、私は努めてこの点に読者の注意を喚起しようとした。地代理論全体はもちろんのこと、資本蓄積および資本利子という最も重要な現象もまた、人口理論に基づいて樹立されるものである。」と確言されているのは公知の事である。そしてこれまでヴィクセルは「最適人口(optimum population)」の一確立者として位置付けられ、多様に研究されてきた(1-2)。たとえばE. R. リンダールはその核心部を「所与の事情の下におけるいかなる人口密度またはいかなる人口数が、一国民にとって最も有利だと、つまり最高水準の国民的福祉を一国民に保証すべきであるかという問題」(『講義』独訳版前書き)ととらえ、「一人あたりの国民生産を極大化する」最適人口が想定されていたと解した。

リンダールはこのような理解に対して物足りなさを表明する。すなわちJ. オーカーマンの研究を導きの糸にしなが、ヴィクセルの最適人口はたんに「思弁的な机上の建造物」にとどまるのではなく、価値論に立脚して人口論を再構成していけば、算出可能となると提起している(5)。そしてヴィクセルの人口増加分析への独創的貢献は最適人口という認識よりも、むしろ一般均衡の独自の枠組の提供にあったと主張する(85)。

リンダールは不朽の名著『ヴィクセル伝』

(1956年、英語版は1958年)を残してくれたゴールドルンド(Thorsten Gårdlund, 1911-2003)の門弟であり、現在、開発経済学を専攻するストックホルム経済学校の教授である。氏はルンド大学の経済史学科の依頼を受けて、ヴィクセルの著作に向き合うこととなった。しかし当初は執筆にためらいがちであったという。ヴィクセルのルンド大学就任百年の記念シンポジウム(2001年)で、橋本比登志から仏学士院古文書館に所蔵されていたヴィクセルの『人口、その増加原因とその増加を阻止する原因』(1891年)の複写を提示されたのが一転機になったと記している(xv)。加えてその後の橋本からの厚情にも謝辞を表すとともに(xv, 105)、橋本が編集した未刊の『ヴィクセル書簡集』からも再三引用している(19, 20-21, 40, 45-46, 64-65, 90, 96)。

遲疑と訣別しえたもう1つの理由として、リンダールは「特定要素モデル」(xv, 70, 74, 85, 97)を基礎に置きながら、1種の一般均衡体系である「ヴィクセル主義的体系」(85, 98)を構築できると思いついたことを挙げている(xv)。そして実際に、ジョーンズ(Ronal Winthrop Jones, 1931-)らによって考案された「特定要素モデル」を駆使して、労働、自然資源、土地、資本、技術進歩、関税、および移民等々といった諸変数の間に理論的に存在すると考えられる因果関係を様々な方程式の形で縦横に定式化し、かつ微分解析を次々と施している(69-85)。この点が本書の最大の特徴であり、かつ圧巻であると称してもよいであろう。しかしながらいかんせん数理経済学に不案内の評者は、こうした試みの当否や成否を含めて云云する資格を有していない。それゆえ、以下で

は本書全般に対する雑感を添え、寸評にかえたい。

まず、「自発的不妊」(66)を推奨した新マルサス主義者としてのヴィクセルの姿がもっと周到に描出されてもよかったという印象をもった。たしかにスウェーデンでは、ミュルダール夫妻の『人口問題の危機』(1934年)の出現以来、人口減退への危惧が強まり、産児制限の声は弱まっていった(3, 100-01)。しかしスウェーデンにおいて人口論議を呼び起こしたのはまぎれもなくヴィクセルであり、彼が書き残した人口に関する小冊子11点などを掘り起こし、順次繙読していくこと、それ自体がまず重要であろう。もちろん本書でも、ヴィクセルは『社会的不幸の最大の原因とその対策に関する諸考察』(1880年)では、緩やかな人口増加を求めているのに、その後次第に停止人口を説くようになったと指摘されたり(16, 63)、あるいはヴィクセルは91年時点で最適人口の概念に想到していたことも立証されたりしている(28, 98)。けれども橋本の「ヴィクセル年譜」以降の地道な諸論文と照合させてみると、なお考証の余地が残されているように思われる(39-40)。

またそのさい、ヴィクセルがドライズデイル(George Drysdale, 1825-1904)、G. リューメリン、ルロワ-ポーリュウ(Pierre Paul Leroy-Beaulieu, 1843-1916)、ファルバック(Pontus Erland Fahlbeck, 1850-1923)、J. ボナー、K. カウツキー等の著述からどのようなことを撮取していったのかについても解明されるのが待たれよう。たとえばルンダールは、ヴィクセルがドライズデイルの『社会科学要論』(1855年、ヴィクセル達がスウェーデン語に訳した第16版は1878年)の第4部から収穫逓減について学んだとしているけれども(25)、その場合、やはりJ. S. ミルの『経済学原理』の検討が不可欠であろう(11)。でなければ、E. キャンンらの適度人口論との比較などははなから埒外に置かれてしまうことになる。

さらに望蜀を付言するなら、移民に関する6章を除いて、社会経済史的照射が乏しいように

思われる。かりにも普通選挙(下院について1909年に実現)、女性の権利(相続税は1849年に認められていたが、選挙権は19年に公認)、言論の自由の拡充(ヴィクセル自身が処女懐胎説を否定した講演の罪で、1909年に約2ヶ月間イースタード刑務所に収監された)などを訴えていた社会改良主義者としてのヴィクセルにも注目するというなら(102)、少なくとも社会史的接近は必須であろう。

例示してみよう。工業化が進行していたスウェーデンでは、1880年代に社会主義が労働運動を先導するようになり、89年4月には社会民主党が結成された。その後曲折を経るものの、32年10月にはハーンソン(Per Albin Hanson, 1885-1946)の率いる社会民主党権(以降、76年までの長期政権)が誕生した。その社会民主党は個人行動の自由を認めると同時に、子供を養育する親の経済的負担を社会の共同負担に代替させるという家族政策を打ち出していった。ヴィクセル自身は社会民主党に共鳴的であったが、生涯入党することはなかった(95)。あくまでもマクファーレン(Alan Macfarlane, 1941-)のいう十全な私的所有制と一夫一婦制を両輪とした「マルサス主義的結婚システム」を前提に置いていたと考えられる(62-63)。それゆえ、財産階級、教育を受けた階級、働く階級(40, 51-52, 64, 66)等といった社会階級別に、各々の出生力や余暇をも含めた「生活標準(standard of living)」(39, 75, 93)をヴィクセルの所論にそって整理、分析する必要があったであろう。また当時の新生児の3~4割が婚外児であった史実や、「民族衛生学」という新語を生み出したプレッツ(Alfred Ploetz, 1860-1940)の影響下に優生学的理由による不妊手術が1906年に開始されたことを考え合わせるなら、ヴィクセルの私生児観や優生学的見解にも是非言及してほしかった。ともあれ最後に、本書がヴィクセルの最適人口に現実性を吹き込もうとした意欲的な作品であることを再説し、閣筆しておきたい。

(柳田芳伸：長崎県立大学)

【書 評】

Margaret Schabas: *The Natural Origins of Economics*

Chicago: University of Chicago Press, 2005, ix + 231 pp.

本書の主張を一言で述べるならば、18世紀の経済学は物理的自然が経済秩序の基礎であるとみなしていたが、19世紀中頃に経済秩序の脱自然化が進行することになる、というふうになるであろう。考察の対象とされるのは、主として古典派経済学である。ここで古典派経済学という用語は、ただ18世紀中頃から19世紀中頃までにわたる期間の一団の思想を表す省略表現として使用される。したがって、ケネーやヒュームから、J.S.ミルやケアンズまでが古典派経済学として括られる。著者のアプローチは、主要な経済学者の主張を、当時の時代精神、とくに科学思想および科学の実態と関連させて論じるというものである。著者によれば、「過去20年くらいの私の著作と研究の大部分を動機付けていた問題は、『経済学はどのような意味で科学的なのか』ということであった」(ix)。本書もこの問題に答えようとする探究の一環であることは、言うまでもない。

全体の章立ては次のようになっている。

序 文

- 第1章 「経済」以前
- 第2章 自然諸科学における関連テーマ
- 第3章 啓蒙主義時代のフランス経済学
- 第4章 ヒュームの経済学
- 第5章 スミスが自然に負うもの
- 第6章 最盛期の古典派経済学
- 第7章 ミルおよび初期の新古典派経済学者
- 第8章 経済秩序の脱自然化

まず、18世紀の思想家たちにとって、物理的自然は調和的で秩序だったものであったことが指摘される。その秩序は自然の経済 (the

economy of nature) とも呼ばれ、たいいていの場合、神が創造した秩序であると考えられていた。ヒュームでさえ、自然の秩序そのものについては、その存在を疑ってはいなかった。本書の特徴は、このような物理的自然の秩序が経済的秩序の基礎に据えられていた、と論ずる点にある。

経済学者たちは、当時の自然科学が明らかにした自然秩序とのアナロジーを用いて、経済秩序を理解した。例えば、流体のアナロジーがある。ヒュームは、正金の流出入メカニズムを理解するために、水が平衡を保とうとする性質のアナロジーを利用した。これはよく指摘されることであるが、本書が目にするのは、むしろ電気流体のアナロジーである。電気とのアナロジーによって、貨幣は、世界に遍く迅速に行き渡る流体であるとともに、活力を与えるもの、すなわち、その増加が産業を活発にする効果をもつものとみなされた、というのである。スミスもまた、労働を流体とみなし、労働が対象に流れ込み貯えられると考えて、生産的労働の概念を作り上げた。さらに、ヒュームやスミスだけではなく、当時の多くの経済学者が自然科学とのアナロジーを用いて語っていたことが、豊富な事例を用いて示される。

物理的自然の現象と経済現象とのアナロジーは、表面的な類比に留まるものではなく、それらが一つの世界の出来事とみなされていた証左である、というのが本書の主張である。つまり、経済現象は自然現象と連続するものと解されたが、これについては、自然誌や生物学からの影響も大きかったとされる。動植物界では、ある種が利用できる栄養分が多くなれば個体数が増え、逆の場合は個体数が減る、というかたちで

需給の均衡が回復される。古典派の場合も、食料供給に対応して人口が増減するという調整が行われる。農業における収穫と人間の生理機能が経済秩序の基礎とされ、動植物界の現象と人間界の現象との間には厳密な境界線が引かれず、両方の世界は同一のものと考えられた、というのである。

このような経済像が、19世紀中頃に転換されることになる。経済秩序の脱自然化の過程において、転換点に位置づけられるのはJ. S. ミルである。ミルは、経済現象の物理的原因と精神的原因をはっきりと区分し、富の現象が精神的原因に依存する限りにおいて、経済学の考察対象になると述べた。ミル以後の新古典派経済学者たち、例えばジェヴォンズ、エッジワース、マーシャルなどは、ミルの路線を継承して経済秩序の脱自然化を押し進めた。19世紀後半以降も、自然科学とのアナロジーは使用され続けたが、物理的世界と経済世界との、存在としての同一性が主張されることはなかった。もしダーウィンの進化論が経済学に強い影響を与えていたならば、生物世界と経済世界との同型性が意識されていたことを含意することにもなるが、著者によれば、ダーウィン進化論は当時の経済学者には影響しなかった、とされるのである。

脱自然化というときに著者が強調するのは、19世紀中頃から、経済分析において物と心の分離が定着し、心が経済秩序の基礎と考えられるようになったという点である。古典派経済学においては、人間本性は本能であり、行為は慣習に支配されるものであって、理性の役割は大きくはなかった。さらに、個人は階級その他の集団に属していて、集団の性格が個人の主体性を凌駕していた。これに対して、19世紀後半以降には、個人の熟慮や理性、人間の主体性が、経済現象を左右するものとなった。それによって、経済を制御するという思想も可能になった

とされるのである。

ではなぜ、経済秩序の脱自然化が進むことになったのか。著者が注目するのは、まず思想の世俗化である。18世紀から19世紀にかけて、科学理論の神学的要素が後退してゆく。マルサスをはじめとして、キリスト教経済学の伝統にはなお強力なものがあったが、経済学の脱宗教化の流れは、リカードウからミルへと引き継がれてゆく。第2は、経済学者の間で心理学が流行したことである。ミルも初期の新古典派経済学者たちも、心理学を経済学に結びつけようとした。マーシャルも、研究生活の初期に心理学の研究に打ち込んだことが知られている。著者はこれを、経済学の「心理学的転回」と呼ぶ。

しかし、複雑な経済思想の流れを一つの図式で整理することは、ほとんど不可能に近い。本書を読んで感じるのもそのことであり、本書の図式に対しても、多くの例外を指摘することができる。例えば、18世紀には経済秩序の基礎が物理的自然に求められたという主張に対して、精神的なものの役割を強調する言説を拾い集めることは、きわめて容易である。逆に、19世紀中頃から経済秩序の脱自然化が進行したという主張に対しても、ミルが物理的性質をもつ経済法則を強調したことをはじめとして、図式に収まらない論点は少なくない。また、経済学者が当時の自然科学から大きな影響を受けていたという議論にも、誇張があるように思われる。本人が直接言及していなくても、受けた教育・人的交流・蔵書などの状況証拠から、きっと云々の学説を知っていたであろうと推論することが多いからである。

本書で指摘される多数のアナロジーには、興味深いものがあるのも確かである。ただ、詰めの作業はこれからであるように思う。

(佐々木憲介：北海道大学)

Florian Shui : *Early Debates about Industry :
Voltaire and His Contemporaries*

Basingstoke and New York : Palgrave Macmillan, 2005, x + 247 pp.

勤労、産業活動、産業、工業などの多様な語義を持つインダストリーは、社会の変容を背景に経済優位へと価値観の転換を遂げつつあった18世紀という時代を象徴する観念であるが、フランスにおけるインダストリーの観念の発展をそれ自体として辿ろうとする研究はこれまでなかった。本書は、1694年に生まれて1778年に死んだヴォルテールの思想的軌跡に即して、その発展を明らかにしようとしたユニークな研究である。

第1章では、著者は、まずヴォルテールの生涯とほぼ等しい期間にフランスの工業生産と外国貿易が4倍に拡大するなど、イギリスに対して経済的に劣勢であったとする通説とは異なって、綿製品や鉄製品や、またとくに高級品に関して、フランスはヨーロッパ各国や植民地への供給基地であった事実を指摘する。そしてフランス産業のこのような成功をもたらした理由は、機械化や技術的革新にあったのではなく、労働の質的变化、つまり労働者個々人が創意工夫を発揮し熟練のわざを磨いて勤勉に労働に励んだことにあり、これを国家が積極的にサポートした結果であると分析している。言い換えれば、個人的資質としての「インダストリー」の発揮の結果がフランスの産業、あるいはもっと限定的に言えばフランス工業（フランスの「インダストリー」）の発展をもたらしたとする。そして著者は、そこに見られるインダストリーの語義上の変化を、ヴォルテールなどの著述に即して読み取っていく。

第2章では、1750年からの3年間のヴォルテールのプロシア滞在に着目し、啓蒙専制君主のフリードリッヒ2世によって主導されたプロシアの経済とインダストリーの発展を目にし

て、彼のインダストリー論がどのように変化したかが、明らかにされる。

ヴォルテールは、人類の進歩はインダストリーに依存するが、フランスにおいてインダストリーの誕生をもたらしたのは、コルベールの諸政策であったと考える。しかしコルベールの諸政策は一方で厳しい批判の対象であったから、ヴォルテールのインダストリー論は、一面では、様々な著作家のコルベール批判から彼を擁護するという形で表明されることになる。第3章で論じられるのもこの問題である。著者はコルベール論争の争点を、インダストリーの進歩の上で政府はどのような役割を果たすべきか、工業部門は農業との関係でどの程度の規模にとどまるべきか、インダストリーの進歩は国民の文化的進歩に役立つか、これらの三つに要約している。自然的秩序を無視したコルベールの介入政策はフランスを衰退の一途へと導いた、と激しくこれを批判したのがボワギルベルであったが、ヴォルテールはそのような自生的秩序論を批判し、個々人のインダストリーを刺激してインダストリー部門（工業部門）の創出へと導くには、自己愛による「個人的利益」の追求に任せるだけでは不十分であり、フリードリッヒやコルベールのような有能な導き手が必要であるとする。一方、モンテスキューと親交のあったラ・ボームは、『法の精神』の立場に立ってヴォルテールの『ルイ14世の世紀』を批判し、専制権力は決して国家を強大にしないし、インダストリーはもっぱら地理的自然のあり方に左右されると論じたが、ヴォルテールはこの環境決定論を事実によって否定し、改めてインダストリーの進歩の上で権力の果たすべき役割を強調する。

続いて著者は第4章で1750年代と60年代の論争を取り上げ、そこではコルベール批判は、インダストリー（工業部門）の発展それ自体が望ましいかどうかという新たな問題提起と結びついてきたとして、サン・ピエールとフィジオクラートによる道徳的・経済学的なインダストリー批判とこれへのヴォルテールの応答に焦点を当てている。サン・ピエールは、技芸やインダストリーの洗練は資源の浪費をもたらすばかりか、国民の道徳を腐敗させるとして、これらを助長する国王などの奢侈を批判する。これに対しヴォルテールは、インフラへの公共支出を含めて国王などの奢侈的支出は「労働の増加」をもたらすなど、「インダストリーを刺激するあらゆる支出は国家を豊かにする」とする一方で、サン・ピエールの道徳的疑念に対しては、インダストリーの進展は必然的に文化的進歩を伴うと答えている。また工業部門の不妊性を強調するフィジオクラートに反論しつつ、ヴォルテールは技芸とインダストリーの無限の進歩による人類の無限の物質的・文化的進歩を展望し、さらには、平和、寛容、繁栄の同時存在をインダストリーと結びつけ、「平和なインダストリー」は憎悪や暴力の永遠の原因に打ち勝つ生活様式でありうることを強調する。

70年代に入って、フェヌロンに源泉をもつ農本主義の伝統的立場からのコルベール・インダストリー批判に対峙するヴォルテールに、チュルゴとネッケルという強力な支持者が現れる。第5章でおもに論じられているのも、ヴォルテールにとってのチュルゴ改革の意義である。ヴォルテールは、労働の所有権を有する自由な個人、移動の自由、労働を売買する自由こそは、インダストリーの発展のための不可欠の要素であると考えたから、チュルゴ改革に大きな期待を寄せることになる。こうして革命を前にした論争の最後の局面で、インダストリーの発展とアンシャン・レジームとの相克があらわとなる。

以上が本書のあらましである。ヴォルテールの思想的生涯に照らして、インダストリーの語義の変化に着目しつつ論争を整理しようとするその試みは、それ自体、興味深いし、18世紀という時代に新たな光をあてるものである。しかしながら、その光のあてかたは決して十分ではないし、分析もやや表面的にすぎるように思える。この時代のフランスのインダストリー論を扱うなら見逃すことができないはずのムロン、グルネ、フォルボネは本書では一切登場しないし、ヒュームへの言及もない。著者は「1750年代以降に関心のシフトが生じたのはなぜか、という問題が残る」(33)としているが、50年代に、生産力の観点から、個々人のインダストリーの充実によるフランス産業（工業）の振興を精力的に論じたのは、まさしく、チュルゴにも連なるグルネ・サークルの人々であった。コルベールの評価についても、かれらはコルベールの精神は了解しつつもコルベルティスムそれ自体はもはや時代遅れであると考えたのであって、その是非の判断は著者が言うような単純なものではない。また著者は、消費水準の向上への人々の願望が、この時代に industrial revolution に先駆けて industrious revolution をもたらしたとするド・ヴリエの注目すべき議論を、そのような願望を抱き得たのは奢侈財の購入が可能であった富者に限定されるから、その理由付けは十分ではないと批判しているが、フォルボネの「国民の奢侈」の構想などを想起するとき、この批判は説得力を持たないように思える。

18世紀フランスのインダストリー論を、ヴォルテールを中心に論ずることには、明らかに無理がある。ただ、啓蒙思想研究と経済学史研究の両面からアプローチされるべきこの重要なテーマの今後の包括的研究にとって、本書は一つの手がかりとなりうるであろう。

(米田昇平：下関市立大学)

Richard van den Berg : *At the Origins of Mathematical Economics :
The Economics of A. N. Isnard (1748-1803)*

London and New York : Routledge, 2006, xv + 461 pp.

A. N. イスナールは、主著『富論 (*Traité des richesses*)』(1781)の中で、多数商品の交換を連立方程式によってはじめて表現し、そのことがワルラスに注目されたことにより、一般均衡理論の先駆者としての評価を受けるようになった。ジャッフェによる、ワルラスの先駆者としてのイスナール研究が、そのような評価をさらに定着させ、現在まで研究者たちはイスナールに言及する際には、この『富論』だけを、しかも数式の展開された部分だけを問題にすることがほとんどであった。本書は、決してイスナールの数理経済学者としての業績を否定するものではないが、それが彼の経済学や社会理論の中でどのような位置をしめ、当時のフランスの経済学や思想とどう関連するのかを考察しようとする、イスナールについての体系的な研究書である。

本書は、Part A と Part B の二部構成となっている。前者は、イスナールの生涯、著作の分析、研究史にあてられ、後者には、主著『富論』のほかに、第2番目の理論的著作である『社会に関する問答 (*Cathéchisme social*)』(1784)と、その他のパンフレット・論文4篇の、仏語の原文と著者による英訳がおさめられている。イスナールの著作は、公刊済のものについても現存するテキストが稀少であるため、Part B によって、より多くの研究者がアクセスできるようになった。さらに、著者による英訳は難解なイスナールの用語を理解する手助けにもなっており、単なる翻訳というよりも著者の解釈を再確認することができる、研究書の一部ともいえる。また本書の最後には、未公刊のものも含めたイスナールの著作の目録が作成されており、今後の研究に有益であろう。

Part A でまず著者は、これまで生年や生誕地さえも明確ではなかったイスナールの生涯について、これまで使われてこなかった資料も駆使して解き明かしてゆく。イスナールは、土木公団所属のエンジニアであったが、その優れた能力にもかかわらず、上司との軋轢による左遷、離職による経済的困窮、家族の病死など、その人生は順風満帆とは言いがたいものであった。イスナールの経済学が、土木学校で培った数学の能力なしには成立しなかったことはたしかであるが、その着想自体は、エンジニア・エコノミストの伝統の中に位置づけられるものでもなく、彼の著作が他のエンジニアに影響を与えた形跡もない。著作の多くは、フィジオクラートの影響をうけ、当時のフランスの税制度や貨幣制度の改革、風紀の改善といったものがテーマとなっている。同じエンジニア・エコノミストでも、後のデュビュイが、エンジニアとしての地位を上り詰め、職業上の必要からとりくんでいた経済学によって後世の評価をえたのとは対照的であろう。

イスナールは、フランス革命とその前後の激動の時代を生き、なによりも社会改革への情熱を持ちつつ、執筆にとりくんだ経済学者であったことを、本書は再確認させてくれる。1781年公刊の主著『富論』は、1770年頃から交流がはじまったフィジオクラートの影響下で書かれたものである。『富論』がフィジオクラート批判の書であることを指摘するだけではなく、イスナールの経済学がどれほど彼らの影響をうけているかを明らかにするのが、本書の最も重要で興味深い視点のひとつである。イスナールが意図したのは、農業部門だけが生産的であるというフィジオクラートの命題とそれを根拠にした

土地単一税を否定し、新しい経済理論と税制度を提言することであった。剰余の源泉をすべての部門に一般化し、すべての部門において費用を上回る収入に税をかけることによって、公正で中立かつシンプルな税制度を実現することが彼の目標であった。

著者は、『富論』のテーマが明らかに、フィジオクラートの場合と同様、価値と再生産にあったと断定する。そこでのイスナールの体系は、「経済表」とおなじく、循環的で社会的なものであり、剰余の概念が中心にすえられている。イスナールは価値を論じるにあたって、連立方程式を使って多数商品の交換方程式をたてた。ワルラスやシュンペーターに評価された通り、たしかにこの様な表現形式はイスナール独自のものであるが、1760-70年代のフランスにおいては、かなり洗練された価値論争がすでになされており、イスナールはそこから着想を得たというのが著者の解釈である。交換価値は内在的なものではなく、相互依存的、相対的なものであることを発見したのはイスナールだと一般的には信じられてきたが、そもそも当時のフランスにおいてはイギリスとはちがって、交換価値の決定要因を労働などの一元的要素に求めようとするという方向性は存在しなかった。それはフィジオクラートにおいても同様である。イスナールは、このようなフランスの価値論の特徴に新しい形式を与えたとするのが正しい解釈であると著者は考えている。

この交換価値は、生産者に、再生産の継続可能性についての情報を与え、また分配理論の基礎にもなる。イスナールは地代、賃金、利子という古典派の典型的な分配理論を展開するに至らなかった。それは彼が経済表の生産階級、地主階級、不生産階級の3つの階級区別を修正した独自の階級社会観を持っていたことが原因であるという指摘も興味深い。またイスナールの方程式は、再生産過程の継続性の認識の上に

たったものであり、いかなる一時的進行過程からもひきだせるものとなっている。イスナールの目的は、古典派のような長期分析ではなく、ワルラスのように一般均衡解を引き出すことでもなかった。

イスナールにとって、経済理論は社会理論の一部にすぎなかった。第2作の『社会に関する問答』は、若者に向けた社会道徳の本であるが、彼の社会観や人間観を最もよく知ることができる。彼は、社会存立の根拠を物質的豊かさの実現に求め、私的所有権の保護を主張する。彼の政治思想はケネーから大きな影響を受けており、反ルソー的である。イスナールは革命初期には、熱烈な君主制支持者で、君主が私的所有権の保証人になることを望んでいたが、国家の経済介入には否定的であった。彼は経済的自由主義を主張するが、秩序を維持するためには個人に社会の目的を理解させることが必要不可欠だという考え方に基づいて、すべての市民への教育の必要性をとく。これらの主張にもフィジオクラートからの影響がよみとれるが、著者はその他の啓蒙思想家たちとの関連についても詳細な分析を行っている。

本書は、イスナールの経済学を読み直すことによって、イスナール解釈に新しい光を投じただけでなく、イスナールに影響を与えたフィジオクラートや他の経済学者たちについての再解釈にも鍵を与えることになる。従来の古典派対新古典派という対立図式は、ここではあまり役に立たないからである。また本書では、イスナールが影響を与えた可能性のある経済学者たちとしてイデオログ、若きJ. B. セーなどが示唆されている。著者が分析した資料からはそれらの影響関係についての確証は未だえられていないということだが、今後の研究の発展を期待したいところである。

(御崎加代子：滋賀大学)